

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月30日

【計算期間】 第5期中（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

【ファンド名】 シン・カ・ファンド
(Shin-Ka Fund)

【発行者名】 ゴードیان・キャピタル・シンガポール・
プライベート・リミテッド
(Gordian Capital Singapore Private Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役兼CEO マーク・ロバート・ブマード
(Mark Robert Voumard, Exective Director & CEO)

【本店の所在の場所】 シンガポール187966、ウォータールー・ストリート192、
スカイラインビルディング #05-01
(192 Waterloo Street, #05-01 Sky Line Building,
Singapore 187966)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小野 雄作
弁護士 小森 蘭子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階
猫・小野グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野 雄作
弁護士 小森 蘭子

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階
猫・小野グローバル法律事務所

【電話番号】 03 (6550) 8300

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注)この半期報告書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)第7条第4項の規定により、令和2年6月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1 【ファンドの運用状況】

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド(Gordian Capital Singapore Private Limited)(以下「管理会社」といいます。)が管理するシン・カ・ファンド(Shin-Ka Fund)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は以下のとおりです。

(1) 【投資状況】

【資産別および国別の投資状況】

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりです。

(2020年7月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式(ロング)	日本	13,495,338	67.21
普通株式(ショート)	日本	-11,854,073	-59.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,437,699	91.83
合計(純資産総額)		20,078,965 (約2,100百万円)	100.00

(注1) 「その他の資産」には、デリバティブ契約等が含まれています。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注3) 本書中、米ドルの円貨換算は、便宜上、2020年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=104.60円)によります。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

【投資資産】

(イ) 投資有価証券の主要銘柄(投資株式上位30銘柄)

(2020年7月末現在)

順位	銘柄名	国	業種	株数	取得原価(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率 (%)
					金額	単価	金額	単価	
1	富士通株式会社	日本	電気機器	3,000	321,960.87	107.32	401,816.44	133.94	2.00
2	株式会社キーエンス	日本	電気機器	900	295,557.39	328.40	390,975.14	434.42	1.95
3	東京エレクトロン株式会社	日本	電気機器	1,400	307,156.98	219.40	384,598.47	274.71	1.92
4	NEC	日本	電気機器	6,800	234,849.90	34.54	384,206.50	56.50	1.91
5	SMC株式会社	日本	機械	700	291,153.09	415.93	379,445.51	542.07	1.89
6	イビデン株式会社	日本	電気機器	12,600	294,129.81	23.34	348,728.49	27.68	1.74
7	新光電気工業株式会社	日本	電気機器	20,500	287,395.06	14.02	323,570.75	15.78	1.61
8	HOYA株式会社	日本	精密機器	3,100	289,107.68	93.26	320,372.85	103.35	1.60
9	日本電産株式会社	日本	電気機器	3,900	308,208.27	79.03	313,043.98	80.27	1.56
10	株式会社ワークマン	日本	小売業	3,200	295,231.85	92.26	310,210.33	96.94	1.55
11	信越化学工業株式会社	日本	化学	2,500	288,419.55	115.37	310,109.94	124.04	1.54

12	SBIインシュアランスグループ株式会社	日本	保険業	26,300	511,774.10	19.46	305,743.79	11.63	1.52
13	栗田工業株式会社	日本	機械	10,800	289,868.17	26.84	302,317.40	27.99	1.51
14	GMOフィナンシャルゲート株式会社	日本	情報・通信	3,900	297,018.64	76.16	301,634.80	77.34	1.50
15	株式会社村田製作所	日本	電気機器	4,700	288,260.60	61.33	300,377.63	63.91	1.50
16	TDK株式会社	日本	電気機器	2,900	297,079.73	102.44	299,703.63	103.35	1.49
17	株式会社トクヤマ	日本	化学	12,000	296,566.55	24.71	294,378.59	24.53	1.47
18	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	日本	情報・通信	7,100	178,145.49	25.09	289,837.48	40.82	1.44
19	大阪有機化学工業株式会社	日本	化学	11,100	192,848.11	17.37	285,565.01	25.73	1.42
20	株式会社東京精密	日本	精密機器	8,300	289,372.21	34.86	281,295.41	33.89	1.40
21	ホンダ	日本	輸送用機器	11,000	293,911.03	26.72	280,258.13	25.48	1.40
22	扶桑化学工業株式会社	日本	化学	6,700	192,024.69	28.66	267,103.25	39.87	1.33
23	ローム株式会社	日本	電気機器	4,100	288,893.49	70.46	263,403.44	64.24	1.31
24	レーザーテック株式会社	日本	電気機器	2,900	145,201.56	50.07	262,552.58	90.54	1.31
25	日本製鉄株式会社	日本	鉄鋼	29,700	302,053.94	10.17	258,583.08	8.71	1.29
26	アイシン精機株式会社	日本	輸送用機器	8,900	292,115.33	32.82	258,236.14	29.02	1.29
27	トーカロ株式会社	日本	金属製品	22,000	194,894.21	8.86	257,017.21	11.68	1.28
28	株式会社三菱ケミカルホールディングス	日本	化学	44,800	288,172.93	6.43	256,122.37	5.72	1.28
29	三菱商事株式会社	日本	卸売業	12,100	291,974.58	24.13	253,567.88	20.96	1.26
30	太陽ホールディングス株式会社	日本	化学	5,100	206,226.64	40.44	247,686.42	48.57	1.23

（注）上記の主要銘柄はロングポジションの組入銘柄です。ショートポジションの銘柄名は開示していません。

（ロ）投資不動産物件（2020年7月末現在）

該当なし

（ハ）その他投資資産の主要なもの（2020年7月末現在）

該当なし

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

2020年7月末日前1年以内における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額 （全クラス合計）		純資産総額 （円クラスE）	1口当たり 純資産価格 （円クラスE）
	米ドル	円換算額 （千円）	円	円
2019年8月末	20,916,026	2,187,816	154,093,324	8,272

9月末	20,860,442	2,182,002	155,614,906	8,514
10月末	21,320,174	2,230,090	145,508,826	8,778
11月末	21,417,942	2,240,317	144,852,039	8,791
12月末	21,984,954	2,299,626	140,538,694	9,064
2020年1月末	21,830,309	2,283,450	135,921,425	8,906
2月末	21,441,166	2,242,746	133,552,078	8,751
3月末	20,756,583	2,171,139	123,947,443	8,481
4月末	19,005,343	1,987,959	112,665,673	7,816
5月末	18,252,619	1,909,224	105,001,316	7,335
6月末	17,947,110	1,877,268	105,358,703	7,465
7月末	20,078,965	2,100,260	112,560,120	8,053

(注1) 各計算期間末以外の各評価日における1口当たり純資産価格は、個々の受益証券単位で計算された成功報酬を反映しています。かかる成功報酬は、各計算期間終了時または受益証券の買戻し時における成功報酬買戻しによって実現されるため、各計算期間末以外の時点における発行済口数は、成功報酬買戻しによる調整前の数を記載しています。したがって、各計算期間末以外の各評価日における1口当たりの純資産価格は、当該時点における円クラスEの純資産総額を円クラスEの発行済口数で除した数値と一致しないことがあります。詳細については、前記「4 手数料等及び税金(3) 管理報酬等 管理報酬等 - 成功報酬」をご参照ください。

(注2) 上記の数値は、各月の評価日(各月の最終ファンド営業日)に計算されたものであり、1口当たり純資産価格の1円未満は切り捨てて表示しております。

<参考情報>

円クラスE純資産総額および1口当たり純資産価格の推移 (2016年9月1日(円クラスEの運用開始日)～2020年7月末)



(注1) ファンドの純資産価額は、各月の最終ファンド営業日(評価日)に計算されます。

(注2) 各計算期間末以外の各評価日における1口当たり純資産価格は、個々の受益証券単位で計算された成功報酬を反映しています。かかる成功報酬は、各計算期間終了時または受益証券の買戻し時における成功報酬買戻しによって実現されるため、各計算期間末以外の時点における発行済口数は、成功報酬買戻しによる調整前の数を記載しています。したがって、各計算期間末以外の各評価日における1口当たり純資産価格は、当該時点における円クラスEの純資産総額を円クラスEの発行済口数で除した数値と一致しないことがあります。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

2020年7月末日前1年間について、収益率は以下のとおりです(注)。

円クラスE 受益証券

2019年7月末現在 1口当たり純資産価格 (円)	2020年7月末現在 1口当たり純資産価格 (円)	収益率 ^(注) (%)
8,225	8,053	- 2.09

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年7月末の1口当たり純資産価格(2020年7月末日前1年間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2019年7月末の1口当たり純資産価格(分配落の額)

<参考情報>

収益率の推移

円クラスE



(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 12月末の1口当たり純資産価格
(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)(ただし、2020年については、2020年7月末の1口当たり純資産価格)

b = 前年の12月末の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2016年については、当初発行価格(10,000円))

(注2) 1口当たり純資産価格は1円未満の端数を切り捨てて計算しております。監査済財務書類では、1口当たり純資産価格の1円未満の端数を小数点以下第1位で四捨五入して表示している場合があります。

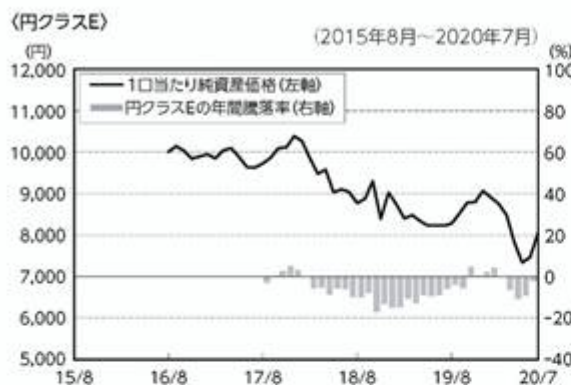
(3) 【投資リスク】

リスクに関する参考情報

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの円クラスEの1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

このグラフは、過去5年間におけるファンドの1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理会社および指数提供会社のデータを元に岩・小野グローバル法律事務所が作成

- ※円クラスEについては分配金の支払実績はありません。
- ※ファンドの円クラスEの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。円クラスEは2016年9月1日から運用を開始したため、運用開始から2017年8月末までは直近1年間の年間騰落率は算出されていません。
- ※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※ファンドの円クラスEと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ※新興国株の年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

<代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について>

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(前東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の高標又は標準に関するすべての権利は前東京証券取引所が有しています。
先進国株	FTSE先進国(除く日本) インデックス (配当込み、円ベース)	Source: London Stock Exchange Group plc and its group undertakings (collectively, the "LSE Group"). ©LSE Group 2019. FTSE is a trading name of certain of the LSE Group companies. "FTSE" is a trade mark of the relevant LSE Group companies and is used by any other LSE Group company under license. All rights in the FTSE indexes or data vest in the relevant LSE Group company which owns the index or the data. Neither LSE Group nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the indexes or data and no party may rely on any indexes or data contained in this communication. No further distribution of data from the LSE Group is permitted without the relevant LSE Group company's express written consent. The LSE Group does not promote, sponsor or endorse the content of this communication. 出典:ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ企業(以下、総称して「LSEグループ企業」)。©LSE Group 2019年。FTSEは、LSEグループ企業の1つの商号です。「FTSE」はLSEグループ企業が保有する商標であり、ライセンスに基づき他のLSEグループ企業によって使用されています。FTSEインデックスまたはデータのすべての権利は当該インデックスまたはデータを所有するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループ企業もそのライセンサーも、インデックスまたはデータの誤謬または瑕疵について一切の責任を負いません。また、いかなる第三者も本媒体に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループ企業による書面による使用許諾を得ることなく取得したデータを再配信することは許されません。LSEグループ企業は本媒体の内容に関して販売促進、出資、保証することはありません。
新興国株	S&P新興国総合指数 (配当込み、米ドルベース)	S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	
新興国債	FTSE新興国市場国債 インデックス(円ベース)	

(注) 海外の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数(S&P新興国総合指数は米ドルベース)を使用しております。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2 【販売及び買戻しの実績】

2020年7月末日前1年間について、販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は以下のとおりです。

円クラスE 受益証券

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数

2019年8月1日～2020年7月31日	0	6,048 [*]	13,977
	(0)	(6,048 [*])	(13,977)

(注) ()内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

*イコライゼーション(平準化)の正味影響額に相当する5口を含みます。

3 【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円による金額は、2020年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 104.60円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

シン・カ・ファンド

資産負債計算書

2020年6月30日現在

	米ドル	千円
資産		
現金および現金同等物	70,219	7,345
投資有価証券、公正価値で評価 （取得原価：12,187,540米ドル）	12,324,322	1,289,124
デリバティブ契約、公正価値で評価	106,296	11,119
ブローカーに対する債権	13,963,361	1,460,568
未収配当金	3,442	360
その他の資産	13,322	1,393
資産合計	26,480,962	2,769,909
負債		
有価証券の空売り、公正価値で評価 （売却収入：6,426,087米ドル）	8,257,420	863,726
前受申込代金	1,929	202
その他の未払金および未払費用	159,127	16,645
未払買戻代金	43,529	4,553
未払管理報酬	25,347	2,651
未払専門家報酬	44,500	4,655
未払管理事務代行報酬	2,000	209
負債合計	8,533,852	892,641
純資産	17,947,110	1,877,268
参加受益証券1口当たり純資産		
米ドルクラスA、発行済口数1,523.6762口に基づく	1,357.779米ドル	142,024円
米ドルクラスB、発行済口数100.0000口に基づく	1,357.447米ドル	141,989円
米ドルクラスD、発行済口数1,322.2502口に基づく	972.436米ドル	101,717円
円クラスA、発行済口数5,326.2084口に基づく	124,219円	
円クラスB、発行済口数2,981.0000口に基づく	124,525円	
円クラスC、発行済口数200,071,855口に基づく	1.116038円	
円クラスD、発行済口数198,755,537口に基づく	1.005765円	
円クラスE、発行済口数13,977口に基づく	7,465円	

シン・カ・ファンド

損益計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	米ドル	千円
投資収入		
配当金（源泉税11,926米ドルを控除後）	65,948	6,898
投資収入合計	65,948	6,898
費用		
借株費用	247,330	25,871
管理報酬	166,544	17,421
支払配当金	3,728	390
専門家報酬	34,324	3,590
管理事務代行報酬	12,000	1,255
支払利息	20,496	2,144
その他の費用	21,856	2,286
費用合計	506,278	52,957
純投資費用	(440,330)	(46,059)
投資および外国為替取引に係る損失		
投資有価証券に係る純実現損失	(1,951,732)	(204,151)
デリバティブ取引に係る純実現利益	1,501,809	157,089
投資有価証券に係る未実現損失の純変動額	(2,943,911)	(307,933)
デリバティブ取引に係る未実現利益の純変動額	210,485	22,017
外国為替取引に係る純利益	123,326	12,900
投資および外国為替取引に係る純損失	(3,060,023)	(320,078)
運用による純資産の純変動額	(3,500,353)	(366,137)

シン・カ・ファンド

純資産変動計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

米ドル

千円

運用

純投資費用	(440,330)	(46,059)
投資および外国為替取引に係る純損失	(3,060,023)	(320,078)

運用による純資産の純変動額

	(3,500,353)	(366,137)
--	-------------	-----------

外貨建資産および負債の換算に係る未実現評価益

外国為替取引	131,909	13,798
--------	---------	--------

資本取引

円受益証券の買戻し	(293,946)	(30,747)
-----------	-----------	----------

資本取引による純資産の純減少額

	(162,037)	(16,949)
--	-----------	----------

当期の純資産の純減少額

	(3,662,390)	(383,086)
--	-------------	-----------

期首純資産

	21,609,500	2,260,354
--	------------	-----------

期末純資産

	17,947,110	1,877,268
--	------------	-----------

シン・カ・ファンド キャッシュフロー計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

米ドル

千円

運用活動によるキャッシュフロー

運用による純資産の純変動額	(3,500,353)	(366,137)
為替換算調整	131,909	13,798

為替換算調整後の運用による純資産の純変動額

	(3,368,444)	(352,339)
--	-------------	-----------

運用による純資産の純変動額を運用活動から得られた純キャッシュに一致させるための調整

投資有価証券の購入	(16,987,554)	(1,776,898)
投資有価証券の売却収入	26,409,985	2,762,484
有価証券の空売り収入	17,384,400	1,818,408
有価証券の空売りをカバーするための購入	(14,202,604)	(1,485,592)
投資有価証券に係る純実現損失	1,951,732	204,151
投資有価証券に係る未実現利益の純変動額	2,943,911	307,933

資産および負債の変動

デリバティブ契約、公正価値で評価	(210,485)	(22,017)
ブローカーに対する債権	(13,765,361)	(1,439,857)
未収配当金	13,507	1,413
その他の資産	(13,322)	(1,393)
ブローカーに対する債務	(3,886)	(406)
未払成功報酬	(1,555)	(163)
未払管理報酬	(5,249)	(549)
未払専門家報酬	15,000	1,569
その他の未払金および未払費用	114,295	11,955
運用活動から得られた純キャッシュフロー	274,370	28,699
財務活動によるキャッシュフロー		
受益証券の発行収入	(1,917)	(201)
受益証券の買戻しによる支払	(270,709)	(28,316)
前受申込代金	1,929	202
財務活動に使用された純キャッシュフロー	(270,697)	(28,315)
現金および現金同等物の純変動額	3,673	384
現金および現金同等物の期首残高	66,546	6,961
現金および現金同等物の期末残高	70,219	7,345
キャッシュフロー情報の補足開示		
受取配当金	79,455	8,311
支払配当金	7,175	751
支払利息	16,742	1,751

(2) 【投資有価証券明細表等】

シン・カ・ファンド

要約投資明細表

2020年6月30日現在

取得原価	公正価値	純資産に 占める割合
米ドル	米ドル	%

投資有価証券

普通株式

日本

一般消費財・サービス	1,835,196	10.23
金融	494,528	2.76
ヘルスケア	465,298	2.59
資本財・サービス	1,861,363	10.37
情報技術	5,179,616	28.86
素材	2,043,126	11.38
電気通信サービス	445,195	2.48
投資有価証券合計	12,187,540	68.67

	売却収入	公正価値	純資産に 占める割合
	米ドル	米ドル	%
有価証券の空売り			
普通株式			
日本			
一般消費財・サービス		(3,034,282)	(16.91)
生活必需品		(634,027)	(3.53)
金融		(104,880)	(0.58)
ヘルスケア		(521,823)	(2.91)
資本財・サービス		(1,486,031)	(8.28)
情報技術		(475,205)	(2.65)
電気通信サービス		(2,001,172)	(11.15)
有価証券の空売り合計	(6,426,087)	(8,257,420)	(46.01)

デリバティブ契約 - 負債			
日本			
先物契約		82,875	0.46
通貨先渡契約		23,421	0.13
デリバティブ契約合計 - 負債		106,296	0.59

4 【管理会社の概況】

(1) 【資本金の額】

2020年7月末現在、管理会社の資本金の額は、887,160シンガポール・ドル（約68百万円）です。発行する株式の総数および発行済株式総数は、887,160株です。

(注) シンガポール・ドルの円貨換算は、特に記載がない限り、便宜上、2020年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=76.29円）によります。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、シンガポールで設立された非公開有限責任会社です。

シンガポール金融庁（以下「MAS」といいます。）は、シンガポールにおける資金管理業者の規制機関です。シンガポールにおいては、資金管理のための資本市場業務免許を取得している者または当該免許が免除されている者を除き、資金管理業者として行為することはできません。管理会社は、資金管理のための資本市場業務免許を取得しています。

信託証書に基づき、管理会社はファンドに関する管理者として行為をします。信託証書に基づき、管理会社は、ファンドの投資目的および戦略に従ったファンドの資産の投資および再投資について責任を負い、受益証券を発行する権限を有します。また、管理会社は投資者が適格投資者であるか否かについて監視すること、および関連する法域の証券法の遵守状況について監視することに責任を負います。

管理会社は、90日以上前に受託会社に書面で通知することにより辞任することができ、信託証書に基づく信託の権限および規定から免責されることができ、かかる辞任および免責は、信託証書に規定されるとおり、後任の管理会社の任命と同時に効力を生じるものとします。受託会社は（特別決議による同意を得ることを条件として）、90日以上前に管理会社に対し書面で事前通知を行うことにより、管理会社を解任し、かつ後任の管理会社を指名することができます。かかる場合、受託会社は、後任の管理会社を当事者とする信託証書の追補証書をもってかかる後任の管理会社をファンドの管理会社に任命するものとします。

信託証書の規定に従い、管理会社は、(a) ファンドの履行において負担したすべての債務、(b) 管理会社としてのその裁量権および権限の行使、(c) 国または州の法律の違反から生じた債務（その発生の理由の如何を問いません。）および (d) ファンドに関するまたはファンドに何らかの方法で関連するすべての訴訟、請求、手続き、経費、費用、要求または損失に関して、信託財産から完全に補償され続けるものとします。ただし、これらが管理会社の故意の不履行、詐欺行為または重過失から発生した場合を除きます。

2020年7月末現在、管理会社が管理および運用を行っている投資信託/投資法人の概要は以下のとおりです。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	本数	純資産額の合計額 （百万米ドル）
ケイマン諸島	エクイティ・ロング・ショート	7	125.69
	ファンド・オブ・ベンチャーキャピタルファンズ	1	84.00
	ファンド・オブ・ファンズ	2	8.49
	プライベート・エクイティ	1	4.72
	トレード・ファイナンス	1	1.90
	フィックス・インカム	1	6.06

シンガポール	不動産	24	691.06
	プライベート・エクイティ	10	1,769.79
	プライベート・クレジット	1	12.16
	運用勘定	3	16.16
ルクセンブルグ	グローバル・マクロ	1	30.62
英国	グローバル・マクロ	1	18.67
合 計		53	2,769.32

(3) 【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

5 【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近の事業年度の日本文の財務書類は、シンガポールにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものです。

- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーのシンガポール事務所から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。

- c . 管理会社の原文の財務書類はシンガポール・ドルで表示されています。日本文の財務書類には、円貨換算額が併記されています。日本円による金額は、2020年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=76.29円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1)【資産及び負債の状況】

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド

貸借対照表

2019年12月31日現在

	注記	2019年		2018年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	9	3,567,805	272,188	2,859,402	218,144
売掛金及びその他の債権	10	3,886,619	296,510	23,360,236	1,782,152
その他の流動資産	11	445,344	33,975	227,685	17,370
		7,899,768	602,673	26,447,323	2,017,666
非流動資産					
関連会社に対する貸付金	12	-	-	223,898	17,081
有形固定資産	13	1,605,555	122,488	79,344	6,053
		1,605,555	122,488	303,242	23,134
資産合計		9,505,323	725,161	26,750,565	2,040,801
負債					
流動負債					
買掛金及びその他の債務	14	3,598,911	274,561	23,561,764	1,797,527
契約負債	2.10	573,949	43,787	-	-
当期末払法人所得税	8(b)	371,178	28,317	204,402	15,594
リース負債	19	402,889	30,736	-	-
		4,946,927	377,401	23,766,166	1,813,121
非流動負債					
リース負債	19	1,161,230	88,590	-	-
負債合計		6,108,157	465,991	23,766,166	1,813,121
純資産		3,397,166	259,170	2,984,399	227,680
資本					
資本金	15	887,160	67,681	887,160	67,681

留保利益	2,510,006	191,488	2,097,239	159,998
資本合計	3,397,166	259,170	2,984,399	227,680

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

(2) 【損益の状況】

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド

包括利益計算書

2019年12月31日終了会計年度

	注記	2019年		2018年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
管理報酬		19,205,573	1,465,193	16,489,721	1,258,001
コンサルティング報酬		157,429	12,010	120,656	9,205
成功報酬		478,999	36,543	22,397,073	1,708,673
		19,842,001	1,513,746	39,007,450	2,975,878
控除：投資顧問報酬		(4,770,242)	(363,922)	(3,290,452)	(251,029)
		15,071,759	1,149,824	35,716,998	2,724,850
その他の収入	4	200,447	15,292	82,121	6,265
その他の損失	5	(545,830)	(41,641)	(205,319)	(15,664)
費用					
- 従業員報酬	6	(11,234,854)	(857,107)	(32,372,929)	(2,469,731)
- 減価償却費	13	(468,732)	(35,760)	(67,253)	(5,131)
- その他の営業費用	7	(1,691,820)	(129,069)	(1,920,621)	(146,524)
- 支払利息	17	(52,136)	(3,977)	-	-
税引前利益		1,278,834	97,562	1,232,997	94,065
法人所得税	8(a)	(216,147)	(16,490)	(181,279)	(13,830)
税引後利益		1,062,687	81,072	1,051,718	80,236
その他の包括利益		-	-	-	-

包括利益合計	1,062,687	81,072	1,051,718	80,236
--------	-----------	--------	-----------	--------

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド

持分変動計算書

2019年12月31日終了会計年度

	注記	資本金		留保利益		資本合計	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
2019年							
会計年度期首		887,160	67,681	2,097,239	159,998	2,984,399	227,680
包括利益合計		-	-	1,062,687	81,072	1,062,687	81,072
支払配当金	16	-	-	(649,920)	(49,582)	(649,920)	(49,582)
会計年度期末		887,160	67,681	2,510,006	191,488	3,397,166	259,170
2018年							
会計年度期首		887,160	67,681	1,045,521	79,763	1,932,681	147,444
包括利益合計		-	-	1,051,718	80,236	1,051,718	80,236
支払配当金	16	-	-	-	-	-	-
会計年度期末		887,160	67,681	2,097,239	159,998	2,984,399	227,680

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド

キャッシュフロー計算書

2019年12月31日終了会計年度

注記	2019年	2018年
----	-------	-------

		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引後利益		1,062,687	81,072	1,051,718	80,236
調整:					
- 法人所得税	8(a)	216,147	16,490	181,279	13,830
- 減価償却費	13	468,732	35,760	67,253	5,131
- 受取利息	4	(2,629)	(201)	(383)	(29)
- 支払利息	17	52,136	3,977	-	-
- 償却貸付金	5	137,910	10,521	-	-
- 有形固定資産の処分に係る純利益	4	(60)	(5)	-	-
- 未使用有給休暇引当金		19,713	1,504	-	-
- 現金及び現金同等物に係る 未実現損失/(利益)		108,122	8,249	(31,794)	(2,426)
		2,062,758	157,368	1,268,073	96,741
運転資金の変動額:					
- 売掛金		19,473,617	1,485,642	(11,900,798)	(907,912)
- その他の流動資産		(217,659)	(16,605)	(281)	(21)
- 買掛金及びその他の債務		(19,982,566)	(1,524,470)	11,789,289	899,405
- 契約負債		573,949	43,787	-	-
営業活動から得られた現金		1,910,099	145,721	1,156,283	88,213
支払法人所得税	8(b)	(49,371)	(3,767)	(122,414)	(9,339)
営業活動から得られた純キャッシュ		1,860,728	141,955	1,033,869	78,874
投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の追加	13	(44,360)	(3,384)	(56,719)	(4,327)
有形固定資産の処分に係る収入	4,13	60	5	-	-
関連会社に対する貸付金の返済		85,988	6,560	(138,981)	(10,603)
受取利息		2,629	201	383	29
投資活動から得られた/(に使用された) 純キャッシュ		44,317	3,381	(195,317)	(14,901)
財務活動によるキャッシュフロー					
リース負債の元本返済額(i)	17(d)	(386,464)	(29,483)	-	-
支払利息(i)	17(d)	(52,136)	(3,977)	-	-
支払配当金		(649,920)	(49,582)	-	-
財務活動に使用された純キャッシュ		(1,088,520)	(83,043)	-	-
現金及び現金同等物の純増加額		816,525	62,293	838,552	63,973
現金及び現金同等物					
期首残高	9	2,859,402	218,144	1,989,056	151,745

現金及び現金同等物の外貨替換算影響額		(108,122)	(8,249)	31,794	2,426
期末残高	9	3,567,805	272,188	2,859,402	218,144

(i) 財務活動による負債の調整

	2019年1月1日 現在	元利金支払額 (注記17(d))	非現金の変動		2019年12月31日 現在
			FRS第116号の適用 (注記17(a))	支払利息 (注記17(c))	
リース負債	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル
	-	(438,600)	1,950,583	52,136	1,564,119

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド

財務諸表に対する注記

2019年12月31日終了会計年度

これらの注記は財務諸表と不可分であり、財務諸表と併せて読むべきものである。

1. 概説

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド（以下「当会社」という。）はシンガポールで設立され、シンガポールを本籍地とする。登記簿上の事務所の住所は、シンガポール069536、セシル・ストリート135、MYPプラザ #05-02である。

当会社の主な活動は、ファンドの運用である。

2014年3月12日、証券先物法（Cap.289号）の下で、当会社はシンガポール金融庁より、資本市場サービス・ライセンス（CMSライセンス）を受領した。

2017年8月より、ゴードیان・キャピタルは、米国証券取引委員会（SEC）において「免除報告投資顧問業者」として業務を行ってきた。2019年2月11日、ゴードیان・キャピタルは、SEC登録投資顧問業者となった。

2. 重要な会計方針

2.1 作成基準

本財務書類はシンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）に準拠し、以下の会計方針で開示される場合を除き、取得原価主義で作成されている。

FRSに準拠して本財務書類を作成するにあたり、経営陣は当会社の会計方針を適用する過程において判断を行う必要がある。また、特定の重要な会計上の見積り及び会計上の仮定を用いる必要もある。かかる見積りは、現在の事象及び行為に関する経営陣の最善の知識に基づくものであるが、実際の結果は、最終的にこれらの見積りとは異なる可能性がある。高度の判断又は複雑性が関与する分野、あるいは財務書類に対する重要な見積り及び仮定が行われた分野はない。

2019年以降に効力を発する解釈指針及び公表された基準に対する修正

2019年1月1日、当社は当会計年度に強制適用が義務付けられている新規又は修正FRS及びFRSの解釈指針（以下「INT FRS」という。）を採用した。当社の会計方針の変更は、各FRS及びINT FRSの関連する経過規定に従って規定通りに実施された。

FRS第116号「リース」の適用を除き、これらの新規又は修正されたFRS及びINT FRSの適用の結果、当社の会計方針に重要な変更は生じていない。また、以下を除き、当会計年度又は従前の会計年度に報告された金額に与える重大な影響はなかった：

FRS第116号「リース」の適用

当社がリースの借手である場合

FRS第116号の適用前は、解約不能オペレーティングリースについて支払うリース料は、負債として貸借対照表に計上されていなかった。これらのリース料は、賃借費として、リース期間にわたり定額で費用計上されていた。

FRS第116号の適用後の当社のリースに関する会計方針は、注記2.4に記載されている。

FRS第116号の初度適用において、当社は、以下の実務上の便法を適用することを選択した。

- ）2019年1月1日より前に締結され、FRS第17号「リース」及びINT FRS第104号「契約にリースが含まれているか否かの決定」に基づきリースとして特定されたすべての契約について、当社は、当該契約にFRS第116号に基づくリースが含まれているか否かについて再評価を行っていない。
- ）リース毎に、当社は以下を行った：
 - a) 合理的に同様の特徴を有するリースのポートフォリオについて、単一の割引率を適用した。
 - b) リースがonerous（契約義務の充足にかかる不可避の費用が、契約により受け取ることが見込まれる経済的ベネフィットを超える場合をいう）であるか否かについては、減損の見直しを行う替りに、従前の評価に依拠した。
 - c) 2019年1月1日現在でリースの残存期間が12ヵ月以内のオペレーティングリースを短期リースとして会計処理した。
 - d) 初度適用日現在の使用権資産を測定する際に当初直接コストを除外した。
 - e) 契約にリースの延長もしくは終了のオプションが含まれる場合はリース期間を決定する際に事後の判断を使用した。

2019年1月1日現在、onerousである契約はなかった。

従前はオペレーティングリースに分類されていたリースについて、2019年1月1日現在、当社は、以下の経過措置規定を適用した。

- ）当社は、リース毎に使用権資産を、リース負債に等しい金額を初度適用日（2019年1月1日）の直前の貸借対照表で認識した当該リースに関する前払もしくは経過済リース料の金額で調整した額で測定することを選択した。

)各リースについての追加借入利率又は(適用ある場合)合理的に同様の特徴を有する各リースポートフォリオについての追加借入利率を用いて、2019年1月1日現在の残存リース料を割引いてリース負債を認識した。

移行日において、FRS第116号の適用から生じる繰延税効果は、当会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす金額ではない。

2019年1月1日現在の当会社の財務諸表に対するFRS第116号の適用の影響は以下のとおりである。

	増加額 シンガポールドル
有形固定資産	1,950,583
借入(リース負債)	1,950,583

2018年12月31日現在の当会社の財務諸表に従前に開示されたオペレーティングリース債務と、2019年1月1日現在の貸借対照表で認識されたリース負債の差額についての説明は以下のとおりである。

	シンガポールドル
2018年12月31日現在開示されたオペレーティングリース債務	731,000
控除:年率3%の加重平均追加借入利率を用いた割引効果	(80,385)
加算:行使することが合理的に確実である延長オプション	1,299,968
2019年1月1日現在認識されたリース負債	<u>1,950,583</u>

2.2 収益の認識

管理報酬の収益は、そのサービスが提供される期間に対して認識する。管理報酬は、運用されるファンドの純資産総額に基づき、予め定められた料率で計算される。

成功報酬は、投資顧問契約の条件に従った契約上の義務の充足をもって認識する。

外部委託資産運用(以下「EAM」という。)の報酬は、運用サービスが行われる期間にわたり認識され、運用される資金の純資産価額に基づいている。EAM割戻報酬は予め定められたレートで、実際の取引に基づき計算される。EAM成功報酬(ある場合は)は、各投資家と締結された各EAM契約の条件に従った契約上の義務の充足をもって認識する。

投資顧問報酬及びコンサルティング報酬は、契約の条件に従った契約上の義務の充足をもって認識する。

受取利息は実効金利法を用いて認識される。

2.3 従業員報酬

そのコストが資産計上されるべきものでない限り、従業員給付は費用として認識される。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度は、当社が強制ベース、契約ベース、又は任意ベースで、中央積立基金といった別の事業体に一定の拠出金を払い込む退職給付制度である。拠出金が支払われれば、当社にそれ以上の支払い義務はなくなる。

(b) 従業員の有給休暇受給資格

従業員の年次有給休暇受給資格は、従業員がその資格を得た時点で認識される。貸借対照表日までに従業員によって提供されるサービスの結果として生じる年次有給休暇に対する見積もり負債額に対して、引当金が計上される。

2.4 リース

2018年12月31日までのリースに関する会計方針は以下のとおりである。

オペレーティング・リースに基づく支払額（貸手から受取るインセンティブの控除後）は、リース期間にわたり定額法で損益に認識する。

偶発リース料は、発生時に費用として損益に認識する。

2019年1月1日以降のリースに関する会計方針は以下のとおりである。

当社が借手である場合

契約の開始日に、当社は、当該契約にリースが含まれているか否かについて評価する。契約が、対価と引き換えに一定の期間にわたり特定された資産の使用を支配する権利を移転する場合、契約はリース含む。再評価は、契約の条件が変更された場合にのみ行わなければならない。

・ 使用権資産

当社は、使用権資産とリース負債を対象資産が利用可能となる日において認識した。使用権資産は、取得原価、すなわち開始日以前に支払われたリース料及び受領したリース・インセンティブを調整した後のリース負債の当初測定金額、で測定される。リースを取得しなかったら発生しなかったであろう当初直接コストは、使用権資産の簿価に追加される。

その後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数とリース期間のうちいずれか早く終了する期間にわたり定額法を用いて減価償却が行われる。

使用権資産（投資不動産の定義に該当するものは除く）は、「有形固定資産」の項目に表示される。

・ リース負債

リース負債は、実行金利法を用いて償却原価で測定される。リース負債は、以下の場合に測定される。

- 指数もしくはレートの変動から生じる将来のリース料に変更がある場合
- 当社が延長オプションを行使するか否かについての当社の査定に変更がある場合。
- 当初の条件に含まれていないリースの範囲又は対価に変更がある場合。

リース負債は、対応する使用権資産が調整された場合には再測定されるか、又は使用権資産の簿価がゼロに減少した場合には損益に計上される。

- ・ 短期リース及び定額リース

当社は、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び低額リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択した。これらのリースに関して支払われるリース料は、リース期間にわたり定額で費用計上される。

2.5 法人所得税

当期及び前期の法人所得税は、貸借対照表日までに制定され、又は実質的に制定された税率と税法を使用し、税務当局に支払われるか、あるいは還付される予定額で認識される。

繰延所得税は、取引時点で会計又は課税対象利益のいずれにも影響を及ぼさない資産又は負債の最初の認識から生じる繰延所得税を除いて、資産及び負債の課税標準と財務書類上の帳簿価額との間で発生する全ての一時的な差異に対して認識される。

繰延所得税は、貸借対照表日までに制定されているか、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき、関連した繰延所得税資産が実現されるか、又は繰延所得税負債が決済されるときに適用が予想される税率で測定される。

当期法人所得税及び繰延所得税は、自己資本において直接認識される取引から生じる税金を除いて、損益において収益又は費用と認識される。

投資税額控除（例えば、生産性税額控除及び技術革新税額控除）の会計処理については、繰越税額控除を将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で繰延税金資産として認識するその他の税額控除と同様に会計処理する。

2.6 有形固定資産

有形固定資産は、減価償却累計額と減損損失累計額控除後の取得原価で認識する。

すでに認識された有形固定資産に関する事後の支出は、当該資産の項目と関連した将来の経済的メリットが当社のものになる可能性があり、かつ当該項目の取得原価が確実に測定されることができる場合に限り、当該資産の帳簿価額に加えられる。その他すべての維持修繕費は、発生時点で包括利益計算書に認識する。

減価償却費は、以下の通り、それらの予測耐用年数にわたり償却可能額を配分するために、定額法を用いて計算される：

	耐用年数
コンピューター	3年
賃借建物	リース期間
什器及び備品	3年
オフィス機器	3年
リフォーム	3年

有形固定資産の残存価値、予測耐用年数、及び減価償却方法は、各貸借対照表日に必要に応じて見直され、調整される。修正の影響は、変更の発生時点で包括利益計算書に認識する。

2.7 非金融資産の減損

有形固定資産及び使用権資産は、これらの資産が減損処理される可能性を示す客観的証拠又は兆候がある場合はいつでも減損処理のために評価される。

その資産の回収可能額が帳簿価額より少ないと見積もられた場合は、その資産の帳簿価額はその回収可能額まで減額される。

帳簿価額及び回収可能額との差額は、包括利益計算書に減損損失として認識する。

最終の減損損失が認識されて以降、資産の回収可能額を決定するために用いられた見積りに変化があった場合、及びその場合に限り、資産の減損損失は戻入れられる。この資産の帳簿価額は修正された回収可能額にまで増額される。ただし、この金額は、以前の年度において資産に対して減損損失が認識されていなかったと仮定した場合に決定されていたと考えられる帳簿価額（減価償却累計額の純額）を超えないものとする。

資産の減損損失の戻入れは損益勘定において認識される。

2.8 金融資産

当社は、当社の金融資産を償却原価測定カテゴリーに分類している。

負債性金融商品の分類は、当該金融資産の管理に関する当社の事業モデル及び当該金融資産のキャッシュ・フローの契約上の条件に基づく。

デリバティブが組み込まれている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみで構成されるか否かを決定する際には、その全体を考慮する。

当社は、当該資産の管理に関する事業モデルが変化した時に、かつその時にのみ、負債性金融商品の再分類を行う。

（ ） 当初認識時

当初認識時、当社は、金融資産を公正価値で測定するが、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合は、当該金融資産の取得に帰属する取引費用を公正価値に加算する。損益を通じた公正価値で計上される金融資産の取引費用は、損益に費用として計上する。

（ ） 当初認識後の測定

当社の負債性金融商品は、主に、契約上のキャッシュ・フロー（元本と利息の支払のみで構成される）の回収目的で保有される現金及び現金同等物、売掛金、関連会社に対する貸付金並びに返還可能な預託金で構成され、償却原価で測定される。

当初認識後に償却原価で測定され、ヘッジ関係を構成していない金融資産の損益は、当該資産の認識が中止される時又は減損が発生した時に損益で認識する。当該金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて認識する。

当社は、償却原価で計上する金融資産に関連する予想信用損失をフォワードルッキング基準で評価する。

売掛金について、当社は、FRS第109号で認められる簡便法(売掛金の当初認識から残存期間にわたる予想損失を認識する)を適用している。

関連会社に対する貸付金、現金及び現金同等物並びに払戻可能保証金については、一般的な3ステージアプローチを適用している。信用損失引当金は、資産の当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していなければ、12ヵ月間の予想信用損失に基づくものとする。当初認識時以降に信用リスクが著しく増加している場合は、残存期間にわたる予想損失を算定し認識する。

2.9 買掛金及びその他の債務

買掛金及びその他の債務は、会計年度末前に当会社に提供された商品やサービスに対する未払いの債務を示している。支払期限が1年以内に到来する場合(又は、1年以上であっても事業の正常な営業サイクル内で取引される場合)は、それらは流動負債として分類される。

そうでない場合、それらは非流動負債として表示される。買掛金その他の債務は当初、公正価値で認識され、その後は実効金利法を使用し、償却原価で計上される。

2.10 契約負債

契約負債とは、会計年度末現在、サービスが提供される前に請求済みである収入を表す。

当社は、ファンドから対価を受領する予定であり、当該ファンドに対してサービスを移転することが当社の義務である場合に契約負債を認識する。

2.11 現金及び現金同等物

キャッシュフロー計算書に表示のため、現金及び現金同等物には、手元現金が金融機関の預金など価格変動のリスクがほとんどないものが含まれる。

2.12 外貨換算

本財務書類はシンガポールドルによって表示される。それは当社の機能通貨である。機能通貨以外の通貨(以下「外貨」という。)での取引は、取引日の実勢為替レートをを用いて機能通貨に換算される。このような取引の決済から生じる為替差損益、及び貸借対照表日の最終為替レートで換算される外貨建ての金融資産と負債から生じる為替差損益は、包括利益計算書に認識する。

包括利益計算書に影響を与えるすべての外国為替取引の損益は、「その他の損失」に表示される。

2.13 資本金

普通株式は資本に分類される。普通株式の新規発行に直接起因する増分コストは、資本勘定から控除される。

2.14 配当金

配当金の支払いが承認されたとき、当社の株主に対する配当は認識される。

2.15 政府補助金

政府からの補助金は、それが確実に受領される合理的な保証がある時点で公正価値により認識され、当社は、付随するすべての条件を遵守する。

政府補助金は、補償の対象として意図されている関連費用と一致させるために必要な期間にわたり収益として認識される。資産に関連する政府補助金は、当該資産の簿価に対して控除される。

2.16 ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、その他の事業活動は契約上の取り決め等の方法によって方向づけられる場合などのように、議決権やそれに類似する権利が、事業体の支配に対して絶対的な要因とならないように設計された事業体である。ストラクチャード・エンティティは多くの場合、以下のような特徴や特性の一部又はそのすべてを有している。(a)事業活動が制限されている、(b)ストラクチャード・エンティティの資産に関連するリスクとリターンを投資家に受け渡すことによって投資家に投資機会を与えることなど、限定的に定義された目的を持っている、(c)ストラクチャード・エンティティが、従属する財政支援なしでその事業活動の資金繰りをするには、資本が不十分である、(d)信用リスクやその他リスクを集合的に創り出す複数の契約上関連付けられた金融商品という形で投資家に対して発行し、資金繰りを行っている。

当会社によって運用されているファンドへの関与

当会社は、当会社が運用するファンドについて、当会社がそれらのファンドの資産運用及び当会社がそれらのファンドの投資及び運営の決定に参加することを許可するファンドとのその他の契約を通じてファンドに影響力を及ぼすことから、ストラクチャード・エンティティであると決定した。これらのファンドへの当会社の関与には、ファンドから得る管理報酬及び成功報酬とともに、もしあれば、当会社が保有する持分権も含まれる。

3. 重要な会計上の見積り、仮定及び判断

見積り、仮定及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況において合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づく。

リース負債及び使用権資産の評価

FRS第116号の適用により、当会社は、リース負債の評価及び使用権資産の評価に影響を及ぼす見積り及び判断を行うことが要求される。これらには、FRS第116号の範囲に入る契約の決定、契約期間の決定、及び将来キャッシュフローを割り引くために使用される金利の決定が含まれる。

当会社によって決定されるリース期間は、一般的に、リース契約の解約不能期間及び当会社が延長オプションを行使することが合理的に確実である場合にリースの延長オプションでカバーされる期間で構成される。同じ条件が、使用権資産の耐用年数にも適用される。

リース料の現在価値は、加重平均追加借入利率を表す割引率を用いて決定される。当会社は、割引率を見積もる際に、関連ある過去の情報及び外部の市場指数を使用した。

4. その他の収入

2019年	2018年
シンガポールドル	シンガポールドル

政府補助金	4,619	16,512
受取利息	2,629	383
処分に係る利益	60	-
雑収入	193,139	65,226
	200,447	82,121

5. その他の損失

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
純為替差損失	407,920	205,319
償却貸付金(注記12参照)	137,910	-
	545,830	205,319

6. 従業員報酬

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
賃金及び給与	10,984,112	32,278,816
確定拠出制度に対する雇用者拠出金	189,416	88,067
その他の給付	61,326	6,046
	11,234,854	32,372,929

7. その他の営業費用

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
オペレーティング・リースに係る賃料	-	440,143
専門家報酬	278,586	330,148
旅費及び交際費	524,702	355,113
コンピューター維持管理費	98,897	126,013
データ購読費用	204,913	188,453
事務所保険料	118,732	93,651
マーケティング費用	5,700	49,144
その他の費用	460,290	337,956
	1,691,820	1,920,621

8. 法人所得税

(a)法人所得税

以下の通り、税引前利益に対する税金は、法人所得税に対するシンガポール標準税率を使用して計算される理論的な金額とは異なる：

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
税引前利益	1,278,834	1,232,997
税率17%にて計算（2018年：17%）	217,402	209,609
税効果：		
- 税務上損金算入できない費用	67,014	42,357
- 課税対象でない収入	-	(2,346)
- 資本的支出控除の使用	(6,464)	(9,494)
- 法定の免税	(17,425)	(25,925)
- 所得税割戻	(15,000)	(10,000)
- 過年度の税務引当金繰入超過額	(29,380)	(22,922)
税金費用	216,147	181,279

税金費用の調整

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
当期法人所得税	245,527	204,201
過年度の税務引当金繰入超過額	(29,380)	(22,922)
	216,147	181,279

(b) 当期末払法人所得税の変動

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
会計年度期首	204,402	145,537
支払法人所得税	(49,371)	(122,414)
過年度の税務引当金繰入超過額	(29,380)	(22,922)
当期税金費用	245,527	204,201
会計年度期末	371,178	204,402

9. 現金及び現金同等物

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
銀行預金	3,567,305	2,859,102
手元現金	500	300
	<u>3,567,805</u>	<u>2,859,402</u>

10. 売掛金及びその他の債権

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
未収管理報酬	3,463,032	1,579,686
未収成功報酬	423,587	21,780,550
	<u>3,886,619</u>	<u>23,360,236</u>

11. その他の流動資産

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
預金	113,057	112,960
前払金(Advances)	214,958	-
前払金(Prepayments)	116,258	114,725
関連当事者に対する未収債権	1,071	-
	<u>445,344</u>	<u>227,685</u>

関連当事者に対する未収債権は、無担保、無利息で、要求に応じて返済される。

12. 関連会社に対する貸付金

当社は、関連会社に対して2件の貸付を行っている。2019年12月31日現在、すべての未返済の貸付金は、償却されたか、又は利息とともに全額返済されている。

当該貸付金は、無担保で、関連会社のための追加資本の長期的財源として意図されたものである。当該貸付金は日本円建てと米ドル建てであり、2021年10月26日及び2021年11月29日にその全額の期限がそれぞれ到来する。貸借対照表日現在における当該貸付金の契約上の金利は2%である。

ケイマンの親会社に対する貸付金137,910シンガポールドル(注記5参照)は、2019年1月17日付書面決議による合意に基づき償却された。加えて、ゴードیان・キャピタル・ジャパン・リミテッドに対する貸付金7百万円は、2019年2月1日に、利息とともに返済された。

13. 有形固定資産

	賃借建物					
	コンピューター	(注記17)	什器及び備品	オフィス機器	リフォーム	合計
	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル
2019年						
<u>取得原価</u>						
会計年度期首	318,655	-	79,487	93,382	92,935	584,459
FRS第116号の適用 (注記2.1)	-	1,950,583	-	-	-	1,950,583
追加	29,992	-	14,368	-	-	44,360
処分	(74,876)	-	(7,007)	-	-	(81,883)
会計年度期末	273,771	1,950,583	86,848	93,382	92,935	2,497,519
<u>累積減価償却費</u>						
会計年度期首	252,221	-	71,746	88,577	92,571	505,115
減価償却費	41,916	417,982	5,354	3,116	364	468,732
処分	(74,876)	-	(7,007)	-	-	(81,883)
会計年度期末	219,261	417,982	70,093	91,693	92,935	891,964
期末正味帳簿価額	54,510	1,532,601	16,755	1,689	-	1,605,555
2018年						
<u>取得原価</u>						
会計年度期首	270,856	-	73,374	90,575	92,935	527,740
追加	47,799	-	6,113	2,807	-	56,719
会計年度期末	318,655	-	79,487	93,382	92,935	584,459
<u>累積減価償却費</u>						
会計年度期首	206,066	-	66,737	80,381	84,678	437,862
減価償却費	46,155	-	5,009	8,196	7,893	67,253
会計年度期末	252,221	-	71,746	88,577	92,571	505,115
期末正味帳簿価額	66,434	-	7,741	4,805	364	79,344

リース契約に基づく使用権資産は、所有する同じクラスの資産と共に表示されている。かかるリース資産は、注記17に記載されている。

14. 買掛金及びその他の債務

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
買掛金	216,305	440,291
未払営業費用	3,352,153	23,110,733
未使用有給休暇引当金	30,453	10,740
	<u>3,598,911</u>	<u>23,561,764</u>

15. 資本金

当会社の資本金は、無額面の全額払込済普通株式887,160株（2018年：887,160株）により構成されており、その総額は887,160シンガポールドル（2018年：887,160シンガポールドル）である。

16. 配当金

2019年4月22日の臨時株主総会で、480,000米ドル（649,920シンガポールドル相当額）の最終配当金が承認された。本財務書類は前年度に関して支払われる最終配当金を反映している。この配当金は2019年12月31日終了会計年度における留保利益の充当金として、株主資本に計上されている。

2018年12月31日終了会計年度において配当金は認識されていない。

17. リース（借手である当社）

当会社のリース活動の性質

不動産

当社は、バックオフィス業務及び一般顧客向け消費財の販売の目的で事務所スペースと小売店舗を賃借している。

(a) 簿価

有形固定資産に分類される使用権資産

	2019年12月31日 シンガポールドル	2019年1月1日 シンガポールドル
賃借建物	<u>1,532,601</u>	<u>1,950,583</u>

(b) 当期中の減価償却費

2019年
シンガポールドル

賃借建物	417,982
------	---------

(c) 支払利息

2019年
シンガポールドル

リース負債に係る支払利息	52,136
--------------	--------

- (d) 2019年におけるすべてのリースに係る現金流出総額は438,600シンガポールドルであり、元本返済額386,464シンガポールドルと利息支払額52,136シンガポールドルで構成される。

18. 契約債務

オペレーティング・リース契約 当社が借り手である場合

当社は解約不能なオペレーティング・リース契約の下で事務所をリースしている。リース契約には、様々な条件、エスカレーション条項、及び更新の権利が含まれている。

2018年12月31日現在契約されているが負債としては認識されていない解約不能なオペレーティング・リースに基づく将来のリース債務の最低額は次の通りである：

	2018年 シンガポールドル
1年未満	438,600
1年～5年	292,400
	731,000

注記2.1に記載するとおり、当社は、2019年1月1日にFRS第116号を適用した。上記の支払額は、2019年12月31日現在の貸借対照表において、使用权資産とリース負債として認識されている。

19. リース負債

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
流動リース負債	402,889	-
非流動リース負債	1,161,230	-
リース負債合計	1,564,119	-

20. 金融リスク管理

金融リスク要因

当会社の活動は様々な金融リスクに晒されている：市場リスク（為替変動リスク及び金利変動リスクなど）、信用リスク及び流動性リスク。

取締役会は、当会社の金融リスク管理の目的及び基本原則を策定する責任を負っている。

財務担当職員は、設定された限度に対する実際のエクスポージャーを測定し、経営陣と取締役会がレビューするために定期的なレポートを作成する。以下に示された情報は、経営陣が受け取った情報に基づいている。

(a)市場リスク

()為替変動リスク

当会社の事業は米ドル及び日本円のリスクに晒される。為替変動リスクへのエクスポージャーは、ネット・エクスポージャーが容認できる水準にあることを確保するために、継続的に監視される。当会社はヘッジ又は売買目的でデリバティブの為替契約を行っていない。

以下の表は、シンガポールドル、米ドル、及び日本円建ての当会社の金融資産及び金融負債の概要である：

	シンガポール ドル建て シンガポール ドル	米ドル建て シンガポール ドル	日本円建て シンガポール ドル	合計 シンガポール ドル
2019年12月31日現在				
金融資産				
現金及び現金同等物	704,436	2,838,726	24,643	3,567,805
売掛金及びその他の債権	2,551,563	1,292,549	42,507	3,886,619
預金	113,057	-	-	113,057
関連会社に対する債権	1,071	-	-	1,071
	3,370,127	4,131,275	67,150	7,568,552
金融負債				
買掛金及びその他の債務	(3,361,826)	(94,379)	(112,253)	(3,568,458)
リース負債	(1,564,119)	-	-	(1,564,119)
	(4,925,945)	(94,379)	(112,253)	(5,132,577)
正味為替エクスポージャー	(1,555,818)	4,036,896	(45,103)	2,435,975

	シンガポール ドル建て シンガポール ドル	米ドル建て シンガポール ドル	日本円建て シンガポール ドル	合計 シンガポール ドル
2018年12月31日現在				
金融資産				
現金及び現金同等物	541,435	2,168,704	149,263	2,859,402

売掛金	102,165	18,298,007	4,960,064	23,360,236
預金	112,960	-	-	112,960
関連会社に対する貸付金	1,071	137,910	84,917	223,898
	757,631	20,604,621	5,194,244	26,556,496
金融負債				
買掛金その他の債務	(23,125,928)	(331,891)	(93,205)	(23,551,024)
正味為替エクスポージャー	(22,368,297)	20,272,730	5,101,039	3,005,472

2019年12月31日現在、税率などその他全ての変数を一定として、米ドルがシンガポールドルに対して1.0%（2018年：1.4%）上昇/下落していた場合、当該会計年度の税引後利益は、米ドル建て金融商品の為替差損益の結果として、33,506シンガポールドル（2018年：235,569シンガポールドル）増加/減少していたと考えられる。

2019年12月31日現在、税率などその他全ての変数を一定として、日本円がシンガポールドルに対して2.4%（2018年：0.8%）上昇/下落していた場合、当該会計年度の税引後利益は、日本円建て金融商品の為替差損益の結果として、898シンガポールドル（2018年：33,871シンガポールドル）増加/減少していたと考えられる。

()金利変動リスク

当社は、金利変動リスクに晒される重要な金融資産又は金融負債を保有していない。

(b)信用リスク

信用リスクとは、契約上の義務をカウンターパーティーが履行しないことにより、当社が財務上の損失を被るリスクである。当社の主な金融資産クラスは、銀行預金、売掛金及びその他の債権である。

現金及び現金同等物に関しては、2019年12月31日現在、当社の銀行口座は、スタンダード&プアーズによるAA-（2018年：AA-）以上の信用格付を有する金融機関によって保有されている。信用格付は、金融機関の長期デフォルト発行体格付を指す。現金残高は、12ヵ月間の予想信用損失について測定されており、その信用損失リスクは重要ではない。

売掛金に関しては、当社は、FRS第109号に規定される予想信用損失の引当に当て簡便法を適用しており、すべての売掛金について残存期間にわたる予想損失の引当が認められる。

売掛金及びその他の債権に関する当社の信用リスク相当額は、2019年12月31日現在3,886,619シンガポールドル（2018年：23,360,236シンガポール）である。経営陣は、カウンターパーティーの不履行による損失は重要な額ではないと予想しているため、2019年12月31日現在、当社は、損失引当金を計上しない旨決定している（2018年：なし）。

(c)流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債の支払い期限を迎えた時にそうした債務を履行することが困難な状況に陥るリスクをいう。

当社は、十分な現金を維持し、必要な場合には株主を通じて入手可能な資金を調達することにより流動性リスクを管理している。

以下の表では、当社の非デリバティブ金融負債を貸借対照表日から契約上の支払日までの残存期間に基づき満期別にグループ分けして分析している。表において開示されている金額は、契約上の割引前キャッシュフローである。

	1年未満 シンガポールドル	1年～2年 シンガポールドル	2年～5年 シンガポールドル
2019年12月31日現在			
買掛金及びその他の債務	3,568,458	-	-
リース負債	402,889	424,625	736,605
	3,971,347	424,625	736,605
2018年12月31日現在			
買掛金及びその他の債務	23,551,024	-	-

(d) 資本リスク

当社の資本管理の目的は、会社が継続事業体として事業を続けることができるようにすることである一方、資本構造の最適化を通じて株主へのリターンを最大化するように努めることである。

経営陣は、シンガポールの証券先物法の下での規制（ビジネスのライセンス及び規範に関する規制）によって必要とされる最低資本金に基づく資本を監視する。当社は、2018年12月31日終了会計年度において、全ての規制上の資本要件に準拠している。

(e) 公正価値の見積り

2019年12月31日現在、当社は、公正価値で測定される金融商品を保有していない。

レベル1として分類される現金及び現金同等物を除き、2019年及び2018年12月31日現在公正価値で測定されない当社の金融資産及び金融負債はレベル2に分類されている。その中には、売掛金、預金、関連会社に対する貸付金並びに買掛金及びその他の債務が含まれる。これらの金融資産と金融負債は償却原価で計上され、それらの帳簿価額は貸借対照表日時点の公正価値に近似する。

(f) カテゴリー別の金融商品

2019年及び2018年12月31日現在償却原価で測定される金融資産及び金融負債の帳簿価額の合計は以下の通りである：

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
償却原価で測定される金融資産	7,568,552	26,556,496
償却原価で測定される金融負債	5,132,577	23,551,024

21. 中間持株会社及び究極持株会社

当社の中間持株会社及び究極持株会社は、ケイマン諸島に設立されたゴードیان・キャピタル・リミテッドである。

22. 関連当事者取引

財務書類の他の部分に開示されている情報に加え、当社と関連当事者との間で合意された条件で、当社と関連当事者の間で以下の取引が行われた。

(a) 関連当事者に対して請求されたサービス報酬

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
管理報酬	19,205,573	16,489,721
成功報酬	478,999	22,397,073
受取利息	2,170	-

関連当事者によって請求されたサービス報酬

副投資顧問報酬とコンサルティング報酬はどちらも、包括利益計算書の「投資顧問報酬」に開示されている。

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
副投資顧問報酬	650,860	474,538
コンサルティング報酬	827,437	350,922

貸借対照表日の関連当事者との取引残高は無担保であり、貸借対照表日から12か月以内の未収金となっており、注記10、11及び12に開示されている。

(b) 経営幹部の報酬

	2019年 シンガポールドル	2018年 シンガポールドル
取締役の報酬、賞与及び各種手当	989,188	1,209,467

23. ストラクチャード・エンティティに対する関与

会計年度末時点の、ストラクチャード・エンティティに対する当社の関与は次の通りである：

2019年	2018年
-------	-------

当会社により運用されるファンドに対する債権額	3,344,531	17,846,005
------------------------	-----------	------------

上表で開示される通り、ファンドに関連した損失への当会社の最大のエクスポージャーは、ファンドに対する債権額により表示されている。

当会社は、顧客のために資産を運用するという主要な活動から生じる契約上の取り決めの結果として、ストラクチャード・エンティティに関与している。これらのストラクチャード・エンティティには、投資ファンドなど様々な投資ビークルが含まれる場合がある。これらの投資ビークルは、オンショア及びオフショアの司法管轄地域に設立されるか、又は本籍地を置く場合がある。

ストラクチャード・エンティティは、投資家による買戻し可能参加型株式又は受益証券の購入により資金調達されるが、ストラクチャード・エンティティのタイプに依り異なる。これには、当会社が運用するファンドに当会社が投資する場合、当会社が含まれることがある。

当会社は一般的な管理報酬をストラクチャード・エンティティから受け取る。この管理報酬は通常、関連する純資産価額のパーセンテージに基づいている、また、契約上の合意がある場合には、合意したベンチマークに関連するリターンアウトパフォーマンスに基づく成功報酬を受け取る。ストラクチャード・エンティティの目的は、キャピタル・ゲイン及び（又は）投資インカムを生み出すことである。

会計報告期間末現在、当会社は22（2018年：24）のストラクチャード・エンティティに関与しており、このことは、投資家のために資産運用を行うという主要活動から生じている。ストラクチャード・エンティティの純資産は、約37億210万シンガポールドル（2018年：28億600万シンガポールドル）である。

24. 新 / 修正会計基準及び解釈指針

2019年12月31日終了報告期間については強制適用となっていない新しい会計基準及び解釈指針がいくつか公表されているが、当会社はこれらを早期適用していない。これらの基準が、当報告期間又は将来の報告期間において、及び予測可能な将来の取引について、当会社に及ぼす重要な影響はないと予想される。

25. 比較対応数値

必要な場合、当年度の表示の変更に合わせて、前期の一部の比較対応数値が再分類されている。

26. 後発事象

当会社は、本財務書類の発行が承認された日である2020年6月23日までの後発事象を評価した。以下の事象が当該日までに発生している。

2020年1月13日、当会社は、臨時株主総会において、親会社に対する1,000,000シンガポールドルの最終配当を承認した。当該配当は、2020年1月15日に銀行から支払われた。

2020年5月10日、当会社は、2020年2月17日から2024年2月16日までを有効期間として、シンガポール金融庁から「スタンダード・ティア金融部門インセンティブ・スキーム（FSI）」賞を受賞した。

2020年1月1日以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大に対して、世界保健機関(WHO)はパンデミックを宣言した。感染拡大の勢いは大きく、これに対し世界の様々な都市及び国々において異なる対策が取られている。

経営陣は、この事象を、2019年12月31日終了年度の財務書類に調整が必要な事象ではないと判断した。世界経済及び金融市場へのCOVID-19の影響はきわめて不確実であり、今後も継続することが予想される。現時点で、これによる当会社の業績への財務上の影響を十分な確実性をもって算定することはできない。当会社の継続事業としての前提に及ぼす影響はない。

27. 財務書類の承認

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドの取締役会の決議に従い、2020年6月23日に本財務書類の発行が承認された。

[次へ](#)

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

BALANCE SHEET

As at 31 December 2019

	Note	2019 \$	2018 \$
ASSETS			
Current assets			
Cash and cash equivalents	9	3,567,805	2,859,402
Trade and other receivables	10	3,886,619	23,360,236
Other current assets	11	445,344	227,685
		<u>7,899,768</u>	<u>26,447,323</u>
Non-current assets			
Loans to related corporation	12	-	223,898
Property, plant and equipment	13	1,605,555	79,344
		<u>1,605,555</u>	<u>303,242</u>
Total assets		<u>9,505,323</u>	<u>26,750,565</u>
LIABILITIES			
Current liabilities			
Trade and other payables	14	3,598,911	23,561,764
Contract liabilities	2.10	573,949	-
Current income tax liabilities	8(b)	371,178	204,402
Lease liabilities	19	402,889	-
		<u>4,946,927</u>	<u>23,766,166</u>
Non-current liabilities			
Lease liabilities	19	1,161,230	-
Total liabilities		<u>6,108,157</u>	<u>23,766,166</u>
NET ASSETS		<u>3,397,166</u>	<u>2,984,399</u>
EQUITY			
Share capital	15	887,160	887,160
Retained profits		2,510,006	2,097,239
Total equity		<u>3,397,166</u>	<u>2,984,399</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the financial year ended 31 December 2019

	Note	2019 \$	2018 \$
Management fees		19,205,573	16,489,721
Consulting fees		157,429	120,656
Performance fees		478,999	22,397,073
		<u>19,842,001</u>	<u>39,007,450</u>
Less: Advisory fees		<u>(4,770,242)</u>	<u>(3,290,452)</u>
		15,071,759	35,716,998
Other income	4	200,447	82,121
Other losses	5	(545,830)	(205,319)
Expenses			
- Employee compensation	6	(11,234,854)	(32,372,929)
- Depreciation expense	13	(468,732)	(67,253)
- Other operating expenses	7	(1,691,820)	(1,920,621)
- Interest expense	17	(52,136)	-
Profit before income tax		1,278,834	1,232,997
Income tax expense	8(a)	<u>(216,147)</u>	<u>(181,279)</u>
Profit after tax		1,062,687	1,051,718
Other comprehensive income		-	-
Total comprehensive income		<u>1,062,687</u>	<u>1,051,718</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the financial year ended 31 December 2019

	Note	Share capital \$	Retained profits \$	Total equity \$
2019				
Beginning of financial year		887,160	2,097,239	2,984,399
Total comprehensive income		-	1,062,687	1,062,687
Dividends paid	16	-	(649,920)	(649,920)
End of financial year		887,160	2,510,006	3,397,166
2018				
Beginning of financial year		887,160	1,045,521	1,932,681
Total comprehensive income		-	1,051,718	1,051,718
Dividends paid	16	-	-	-
End of financial year		887,160	2,097,239	2,984,399

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

STATEMENT OF CASH FLOWS

For the financial year ended 31 December 2019

	Note	2019 \$	2018 \$
Cash flows from operating activities			
Profit after tax		1,062,687	1,051,718
Adjustments for:			
- Income tax expense	8(a)	216,147	181,279
- Depreciation	13	468,732	67,253
- Interest income	4	(2,629)	(383)
- Interest expense	17	52,136	-
- Loan written off	5	137,910	-
- Net gain on disposal of property, plant and equipment	4	(60)	-
- Provision for unutilised leave		19,713	-
- Unrealised loss/(gain) on cash and cash equivalents		108,122	(31,794)
		<u>2,062,758</u>	<u>1,268,073</u>
Change in working capital:			
- Trade receivables		19,473,617	(11,900,798)
- Other current assets		(217,659)	(281)
- Trade and other payables		(19,982,566)	11,789,289
- Contract liabilities		573,949	-
Cash generated from operations		<u>1,910,099</u>	<u>1,156,283</u>
Income tax paid	8(b)	(49,371)	(122,414)
Net cash provided by operating activities		<u>1,860,728</u>	<u>1,033,869</u>
Cash flows from investing activities			
Additions to property, plant and equipment	13	(44,360)	(56,719)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	4,13	60	-
Repayment of loans to related corporation		85,988	(138,981)
Interest received		2,629	383
Net cash provided by/(used in) investing activities		<u>44,317</u>	<u>(195,317)</u>
Cash flows from financing activities			
Principal repayment of lease liabilities (i)	17(d)	(386,464)	-
Interest paid (i)	17(d)	(52,136)	-
Dividends paid		(649,920)	-
Net cash used in financing activities		<u>(1,088,520)</u>	<u>-</u>
Net increase in cash and cash equivalents		816,525	838,552
Cash and cash equivalents			
Beginning of financial year	9	2,859,402	1,989,056
Effects of currency translation on cash and cash equivalents		(108,122)	31,794
End of financial year	9	<u>3,567,805</u>	<u>2,859,402</u>

(i) Reconciliation of liabilities from financing activities

	1 January 2019	Principal and interest payments (Note 17(d))	Non-cash changes		31 December 2019
			Adoption of FRS 116 (Note 17(a))	Interest expense (Note 17(c))	
Lease liabilities	\$ -	\$ (438,600)	\$ 1,950,583	\$ 52,136	\$ 1,564,119

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

These notes form an integral part of and should be read in conjunction with the accompanying financial statements.

1. General information

Gordian Capital Singapore Private Limited (the "Company") is incorporated and domiciled in Singapore. The address of its registered office is 135 Cecil Street #05-02 MYP Plaza, Singapore 069536.

The principal activity of the Company is that of fund management.

On 12 March 2014, the Company received its Capital Markets Services License from the Monetary Authority of Singapore ("MAS") under the Securities and Futures Act (Cap.289).

Gordian Capital had operated as an Exempt Reporting Advisor with the United States Securities and Exchange Commission ("SEC") since August 2017. On 11 February 2019, Gordian Capital became a SEC Registered Investment Adviser.

2. Significant accounting policies**2.1 Basis of preparation**

These financial statements have been prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards ("FRS") under the historical cost convention, except as disclosed in the accounting policies below.

The preparation of these financial statements in conformity with FRS requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company's accounting policies. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. Although these estimates are based on management's best knowledge of current events and actions, actual results may ultimately differ from those estimates. There are no areas involving a higher degree of judgement or complexity or areas where estimates and assumptions are significant to the financial statements.

Interpretations and amendments to published standards effective in 2019

On 1 January 2019, the Company adopted the new or amended FRS and Interpretations to FRS ("INT FRS") that are mandatory for application for the financial year. Changes to the Company's accounting policies have been made as required, in accordance with the relevant transitional provisions in the respective FRS and INT FRS.

The adoption of these new or amended FRS and INT FRS did not result in substantial changes to the Company's accounting policies and had no material effect on the amounts reported for the current or prior financial years except for the adoption of FRS116 *Leases*.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

2. Significant accounting policies (continued)**2.1 Basis of preparation** (continued)**Interpretations and amendments to published standards effective in 2019**
(continued)**Adoption of FRS 116 Leases**When the Company is the lessee

Prior to the adoption of FRS 116, non-cancellable operating lease payments were not recognised as liabilities in the balance sheet. These payments were recognised as rental expenses over the lease term on a straight-line basis.

The Company's accounting policy on leases after the adoption of FRS 116 is as disclosed in Note 2.4.

On initial application of FRS 116, the Company has elected to apply the following practical expedients:

- i) For all contracts entered into before 1 January 2019 and that were previously identified as leases under FRS 17 *Lease* and INT FRS 104 *Determining whether an Arrangement contains a Leases*, the Company has not reassessed if such contracts contain leases under FRS 116; and
- ii) On a lease-by-lease basis, the Company has:
 - a) applied a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics;
 - b) relied on previous assessments on whether leases are onerous as an alternative to performing an impairment review;
 - c) accounted for operating leases with a remaining lease term of less than 12 months as at 1 January 2019 as short-term leases;
 - d) excluded initial direct costs in the measurement of the right-of-use ("ROU") asset at the date of initial application; and
 - e) used hindsight in determining the lease term where the contract contains options to extend or terminate the lease.

There were no onerous contracts as at 1 January 2019.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

Interpretations and amendments to published standards effective in 2019
(continued)

For leases previously classified as operating leases on 1 January 2019, the Company has applied the following transition provisions:

- i) On a lease-by-lease basis, the Company chose to measure its ROU assets at amount equal to lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments relating to that lease recognised in the balance sheet immediately before the date of initial application (i.e. 1 January 2019).
- ii) Recognised its lease liabilities by discounting the remaining lease payments as at 1 January 2019 using the incremental borrowing rate for each individual lease or, if applicable, the incremental borrowing rate for each portfolio of leases with reasonably similar characteristic.

The deferred tax effect arising from the adoption of FRS 116 on date of transition does not have a significant effect on the financial statements of the Company.

The effects of adoption of FRS 116 on the Company's financial statements as at 1 January 2019 are as follows:

	Increase
	\$
Property, plant and equipment	1,950,583
Borrowing (Lease liabilities)	1,950,583

An explanation of the differences between the operating lease commitments previously disclosed in the Company's financial statements as at 31 December 2018 and the lease liabilities recognised in the balance sheet as at 1 January 2019 are as follows:

	\$
Operating lease commitments disclosed as at 31 December 2018	731,000
Less: Discounting effects using weighted average incremental borrowing rate of 3% per annum	(80,385)
Add: Extension options which are reasonably certain to be exercised	1,299,968
Lease liabilities recognised as at 1 January 2019	<u>1,950,583</u>

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

2. Significant accounting policies (continued)**2.2 Revenue recognition**

Management fee income are recognised over the period in which the services are rendered. Management fees are calculated at predetermined rates based upon the net asset values of the funds managed.

Performance fees are recognised upon satisfaction of contractual obligation in accordance with the terms of the investment management agreements.

External asset management ("EAM") fees are recognised over the period in which the services are rendered and are based upon the net asset values of the monies managed. EAM retrocession fees are calculated at predetermined rates and based upon actual transactions. EAM performance fees (if any) are recognised upon satisfaction of contractual obligations in accordance with the terms of each EAM Agreement executed with each investor.

Advisory fees and consulting fees are recognised upon satisfaction of contractual obligation in accordance with the terms of the agreements.

Interest income is recognised using the effective interest method.

2.3 Employee compensation

Employee benefits are recognised as an expense, unless the cost qualifies to be capitalised as an asset.

(a) Defined contribution plans

Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Company pays fixed contributions into separate entities such as the Central Provident Fund on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Company has no further payment obligations once the contributions have been paid.

(b) Employee leave entitlement

Employee entitlements to annual leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave as a result of services rendered by employees up to the balance sheet date.

2.4 Leases

The accounting policy for leases before 1 January 2019 are as follows:

Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are recognised in profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

2. Significant accounting policies (continued)**2.4 Leases (continued)**

Contingent rents are recognised as an expense in profit or loss when incurred.

The accounting policy for leases after 1 January 2019 are as follows:

When the Company is the lessee

At the inception of the contract, the Company assesses if the contract contains a lease. A contract contains a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Reassessment is only required when the terms and conditions of the contract are changed.

- **Right-of-use assets**

The Company recognised a right-of-use asset and lease liability at the date which the underlying asset is available for use. Right-of-use assets are measured at cost which comprises the initial measurement of lease liabilities adjusted for any lease payments made at or before the commencement date and lease incentive received. Any initial direct costs that would not have been incurred if the lease had not been obtained are added to the carrying amount of the right-of-use assets.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term.

Right-of-use assets (except for those which meets the definition of an investment property) are presented within "Property, plant and equipment".

- **Lease liabilities**

Lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. Lease liability shall be remeasured when:

- There is a change in future lease payments arising from changes in an index or rate;
- There is a change in the Company's assessment of whether it will exercise an extension option; or
- There is a modification in the scope or the consideration of the lease that was not part of the original term.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

2. Significant accounting policies (continued)**2.4 Leases (continued)**

- Lease liabilities (continued)

Lease liability is remeasured with a corresponding adjustment to the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

- Short-term and low-value leases

The Company has elected to not recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases that have lease terms of 12 months or less and leases of low value leases. Lease payments relating to these leases are expensed to profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

2.5 Income taxes

Current income tax for current and prior periods is recognised at the amount expected to be paid to or recovered from the tax authorities, using the tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date.

Deferred income tax is recognised for all temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements except when the deferred income tax arises from the initial recognition of an asset or liability that affects neither accounting nor taxable profit or loss at the time of the transaction.

Deferred income tax is measured at the tax rates that are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date.

Current and deferred income taxes are recognised as income or expenses in profit or loss, except to the extent that the tax arises from a transaction which is recognised directly in equity.

The Company accounts for investment tax credits (for example, productivity and innovative credit) similar to accounting for other tax credits where deferred tax asset is recognised for unused tax credits to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the unused tax credit can be utilised.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

2. Significant accounting policies (continued)

2.6 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are recognised at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Subsequent expenditure relating to property, plant and equipment that has already been recognised is added to the carrying amount of the asset only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Company and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance expenses are recognised in the statement of comprehensive income when incurred.

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate their depreciable amounts over their estimated useful lives as follows:

	<u>Useful lives</u>
Computers	3 years
Leasehold buildings	over the lease term
Furniture and fittings	3 years
Office equipment	3 years
Renovation	3 years

The residual values, estimated useful lives and depreciation method of property, plant and equipment are reviewed, and adjusted as appropriate, at each balance sheet date. The effects of any revision are recognised in the statement of comprehensive income when the changes arise.

2.7 Impairment of non-financial assets

Property, plant and equipment and right-of-use assets are tested for impairment whenever there is any objective evidence or indication that these assets may be impaired.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount.

The difference between the carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment loss in the statement of comprehensive income.

An impairment loss for an asset is reversed if, and only if, there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. The carrying amount of this asset is increased to its revised recoverable amount, provided that this amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of accumulated depreciation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years.

A reversal of impairment loss for an asset is recognised in profit or loss.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

2. Significant accounting policies (continued)**2.8 Financial assets**

The Company classifies its financial assets under the amortised cost measurement category.

The classification of debt instruments depends on the Company's business model for managing the financial assets as well as the contractual terms of the cash flows of the financial assets.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

The Company reclassifies debt instruments when and only when its business model for managing those assets changes.

(i) At initial recognition

At initial recognition, the Company measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial assets. Transaction costs of financial assets carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss.

(ii) At subsequent measurement

Debt instruments of the Company mainly comprise of cash and cash equivalents, trade receivables, loans to related corporation and refundable deposits that are held for collection of contractual cash flows, where those cash flows represent solely payments of principal and interest, and are measured at amortised cost.

A gain or loss on a financial asset that is subsequently measured at amortised cost and is not part of a hedging relationship is recognised in profit or loss when the asset is derecognised or impaired. Interest income from these financial assets are recognised using the effective interest rate method.

The Company assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its financial assets carried at amortised cost.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

2. Significant accounting policies (continued)**2.8 Financial assets (continued)**

The accounting for financial assets from 1 January 2019 under FRS 109 are as follows: (continued)

(ii) At subsequent measurement (continued)

For trade receivables, the Company applied the simplified approach permitted by the FRS 109, which requires expected lifetime losses to be recognised from initial recognition of the receivables.

For loans to related corporation, cash and cash equivalents and refundable deposits, the general 3 stage approach is applied. Credit loss allowance is based on 12-month expected credit loss if there is no significant increase in credit risk since initial recognition of the assets. If there is a significant increase in credit risk since initial recognition, lifetime expected credit loss will be calculated and recognised.

2.9 Trade and other payables

Trade and other payables represent liabilities for goods and services provided to the Company prior to the end of financial year which are unpaid. They are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer).

Otherwise, they are presented as non-current liabilities. Trade and other payables are initially recognised at fair value, and subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

2.10 Contract liabilities

Contract liabilities represent revenue billed in advance prior to the services being provided at the end of financial year.

The Company recognises a contract liability as it is the Company's obligation to transfer services to the funds for which an amount of consideration is due from the funds.

2.11 Cash and cash equivalents

For the purpose of presentation in the statement of cash flows, cash and cash equivalents include cash on hand, deposits with financial institutions which are subject to an insignificant risk of change in value.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

2. Significant accounting policies (continued)**2.12 Currency translation**

The financial statements are presented in Singapore Dollar ("SGD" or "\$"), which is the functional currency of the Company. Transactions in a currency other than the functional currency ("foreign currency") are translated into the functional currency using the exchange rates at the dates of the transactions. Currency exchange differences resulting from the settlement of such transactions and from the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the closing rates at the balance sheet date are recognised in the statement of comprehensive income.

All foreign exchange gains and losses impacting the statement of comprehensive income are presented within 'other losses'.

2.13 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issuance of new ordinary shares are deducted against the share capital account.

2.14 Dividends

Dividends to the Company's shareholders are recognised when the dividends are approved for payment.

2.15 Government grants

Grants from the government are recognised at their fair value when there is reasonable assurance that the grant will be received and the Company will comply with all the attached conditions.

Government grants are recognised as income over the periods necessary to match them with the related costs which they are intended to compensate, on a systematic basis. Government grants relating to assets are deducted against the carrying amount of the assets.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

2. Significant accounting policies (continued)**2.16 Structured entities**

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. A structured entity often has some or all of the following features or attributes: (a) restricted activities; (b) a narrow and well defined objective, such as to provide investment opportunities for investors by passing on risks and rewards associated with the assets of the structured entity to investors; (c) insufficient equity to permit the structured entity to finance its activities without subordinated financial support; and (d) financing in the form of multiple contractually linked instruments to investors that create concentrations of credit or other risks.

Interest in funds managed by Company

The Company has determined that the funds that it manages are structured entities, as a result of the power conveyed through their investment management and other agreements with the funds which permit the Company to participate in their investing and operating decisions. The Company's interests in these funds include the management and performance fees that it earns from them, together with ownership interests that it holds, if any.

3. Critical accounting estimates, assumptions and judgements

Estimates, assumptions and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Valuation of lease liabilities and right-of-use assets

The application of FRS 116 requires the Company to make estimates and judgements that affect the valuation of the lease liabilities and the valuation of right-of-use assets. These include: determining contracts in scope of FRS 116, determining the contract term and determining the interest rate used for discounting of future cash flows.

The lease term determined by the Company generally comprises non-cancellable period of lease contracts and periods covered by an option to extend the lease if the Company is reasonably certain to exercise that option. The same term is applied as economic useful life of right-of-use assets.

The present value of the lease payment is determined using the discount rate representing the weighted average incremental borrowing rate. The Company has used relevant historical information and external market indicators to estimate the discount rate.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

4. Other income

	2019	2018
	\$	\$
Government grants	4,619	16,512
Interest income	2,629	383
Gain on disposal	60	-
Miscellaneous income	193,139	65,226
	<u>200,447</u>	<u>82,121</u>

5. Other losses

	2019	2018
	\$	\$
Net currency exchange losses	407,920	205,319
Loan written off (see note 12)	137,910	-
	<u>545,830</u>	<u>205,319</u>

6. Employee compensation

	2019	2018
	\$	\$
Wages and salaries	10,984,112	32,278,816
Employer's contribution to defined contribution plans	189,416	88,067
Other benefits	61,326	6,046
	<u>11,234,854</u>	<u>32,372,929</u>

7. Other operating expenses

	2019	2018
	\$	\$
Rental on operating leases	-	440,143
Professional fees	278,586	330,148
Travelling and entertainment expenses	524,702	355,113
Computer support and maintenance	98,897	126,013
Data subscription expenses	204,913	188,453
Office insurance	118,732	93,651
Marketing expenses	5,700	49,144
Other expenses	460,290	337,956
	<u>1,691,820</u>	<u>1,920,621</u>

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

8. Income taxes

(a) Income tax expense

The tax on profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the Singapore standard rate of income tax as follows:

	2019 \$	2018 \$
Profit before tax	<u>1,278,834</u>	1,232,997
Tax calculated at tax rate of 17 % (2018: 17%)	217,402	209,609
Effects of:		
- expenses not deductible for tax purposes	67,014	42,357
- income not subject to tax	-	(2,346)
- utilisation of capital allowances	(6,464)	(9,494)
- statutory stepped income exemption	(17,425)	(25,925)
- income tax rebate	(15,000)	(10,000)
- over provision of tax in prior year	(29,380)	(22,922)
Tax charge	<u>216,147</u>	181,279

Reconciliation of tax charge

	2019 \$	2018 \$
Current income tax	245,527	204,201
Over provision in prior year	(29,380)	(22,922)
	<u>216,147</u>	181,279

(b) Movement in current income tax liabilities

	2019 \$	2018 \$
Beginning of financial year	204,402	145,537
Income tax paid	(49,371)	(122,414)
Over provision in prior year	(29,380)	(22,922)
Tax expense for current year	245,527	204,201
End of financial year	<u>371,178</u>	204,402

9. Cash and cash equivalents

	2019 \$	2018 \$
Cash at bank	3,567,305	2,859,102
Cash on hand	500	300
	<u>3,567,805</u>	2,859,402

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

10. Trade and other receivables

	2019 \$	2018 \$
Management fee receivables	3,463,032	1,579,686
Performance fee receivables	423,587	21,780,550
	<u>3,886,619</u>	<u>23,360,236</u>

11. Other current assets

	2019 \$	2018 \$
Deposits	113,057	112,960
Advances	214,958	-
Prepayments	116,258	114,725
Amount due from related party	1,071	-
	<u>445,344</u>	<u>227,685</u>

The amount due from related party is unsecured, non-interest bearing and repayable on demand.

12. Loans to related corporation

The Company has extended 2 loans to its related corporations. All outstanding loans had been either written off or fully repaid with interest as at 31 December 2019.

These loans are unsecured and are intended to be long-term source of additional capital for the related corporations. These loans are denominated in the Japanese Yen ("JPY") and United States Dollar ("USD") and are due in full on 26 October 2021 and 29 November 2021 respectively. The contractual interest rate on the loan at balance sheet date is 2%.

The loan to parent company in Cayman of \$137,910 (see note 5) had been written off by consensus of a written resolution dated 17 January 2019. In addition, the loan to Gordian Capital Japan Limited JPY7million was repaid with interest on 1 February 2019.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

13. Property, plant and equipment

	Computers	Leasehold Buildings (Note 17)	Furniture and fittings	Office equipment	Renovation	Total
	\$	\$	\$	\$	\$	\$
2019						
Cost						
Beginning of financial year	318,655	-	79,487	93,382	92,935	584,459
Adoption of FRS 116 (Note 2.1)	-	1,950,583	-	-	-	1,950,583
Additions	29,992	-	14,368	-	-	44,360
Disposals	(74,876)	-	(7,007)	-	-	(81,883)
End of financial year	273,771	1,950,583	86,848	93,382	92,935	2,497,519
Accumulated depreciation						
Beginning of financial year	252,221	-	71,746	88,577	92,571	505,115
Depreciation charge	41,916	417,982	5,354	3,116	364	468,732
Disposals	(74,876)	-	(7,007)	-	-	(81,883)
End of financial year	219,261	417,982	70,093	91,693	92,935	891,964
Net book value						
End of financial year	54,510	1,532,601	16,755	1,689	-	1,605,555
2018						
Cost						
Beginning of financial year	270,856	-	73,374	90,575	92,935	527,740
Additions	47,799	-	6,113	2,807	-	56,719
End of financial year	318,655	-	79,487	93,382	92,935	584,459
Accumulated depreciation						
Beginning of financial year	206,066	-	66,737	80,381	84,678	437,862
Depreciation charge	46,155	-	5,009	8,196	7,893	67,253
End of financial year	252,221	-	71,746	88,577	92,571	505,115
Net book value						
End of financial year	66,434	-	7,741	4,805	364	79,344

Right-of-use asset under leasing arrangements are presented together with the owned asset of the same class. Details of such leased assets are disclosed in Note 17.

14. Trade and other payables

	2019	2018
	\$	\$
Trade payables	216,305	440,291
Accruals for operating expenses	3,352,153	23,110,733
Provision for unutilised leave	30,453	10,740
	3,598,911	23,561,764

15. Share capital

The Company's share capital comprise 887,160 (2018: 887,160) fully paid-up ordinary shares with no par value, amounting to a total of \$887,160 (2018: \$887,160).

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

16. Dividends

At the Extraordinary General Meeting on 22 April 2019, a final dividend of USD480,000 (equivalent to \$649,920) was approved. These financial statements reflected the final dividend paid in respect of the previous financial year, which is accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained profits in the financial year ended 31 December 2019.

No dividend was recognised for the financial year ended 31 December 2018.

17. Leases - The Company as a lessee

Nature of the Company's leasing activities**Property**

The Company leases office space and retail stores for the purpose of back office operations and sale of consumer goods to retail customers respectively.

(a) Carrying amounts

ROU assets classified within Property, plant and equipment

	31 December 2019 \$	1 January 2019 \$
Leasehold Building	<u>1,532,601</u>	1,950,583
(b) Depreciation charge during the year		2019 \$
Leasehold Building		<u>417,982</u>
(c) Interest expense		2019 \$
Interest expense on lease liabilities		<u>52,136</u>
(d) Total cash outflow for all leases in 2019 was \$438,600, representing \$386,464 for principal repayments and \$52,136 for interest payments.		

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

18. Commitments*Operating lease commitments – where the Company is a lessee*

The Company leases office premise under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights.

The future minimum lease payables under non-cancellable operating leases contracted for as at 31 December 2018 but not recognised as liabilities, are as follows:

	2018 \$
Not later than one year	438,600
Between one and five years	292,400
	<u>731,000</u>

As disclosed in Note 2.1, the Company has adopted FRS 116 on 1 January 2019. These payments have been recognised as ROU assets and lease liabilities on the balance sheet as at 31 December 2019.

19. Lease liabilities

	2019 \$	2018 \$
Current Lease liabilities	<u>402,889</u>	-
Non-current Lease liabilities	<u>1,161,230</u>	-
Total lease liabilities	<u>1,564,119</u>	-

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

20. Financial risk management

Financial risk factors

The Company's activities expose it to market risk (including currency risk and interest rate risk), credit risk and liquidity risk.

The Board of Directors is responsible for setting the objectives and underlying principles of financial risk management for the Company.

The finance personnel measure actual exposures against the limits set and prepare regular reports for the review of the management team and the Board of Directors. The information presented below is based on information received by the management team.

(a) Market risk

(i) Currency risk

The Company's business is exposed to the United States Dollar ("USD") and Japanese Yen ("JPY"). Exposure to foreign currency risk is monitored on an ongoing basis to ensure that the net exposure is at an acceptable level. The Company has not entered into any derivative foreign exchange contracts for hedging or trading purpose.

The table below summarises the Company's financial assets and liabilities which are denominated in SGD, USD and JPY:

	SGD \$	USD \$	JPY \$	Total \$
As at 31 December 2019				
Financial assets				
Cash and cash equivalents	704,436	2,838,726	24,643	3,567,805
Trade and other receivables	2,551,563	1,292,549	42,507	3,886,619
Deposits	113,057	-	-	113,057
Amount due from related party	1,071	-	-	1,071
	<u>3,370,127</u>	<u>4,131,275</u>	<u>67,150</u>	<u>7,568,552</u>
Financial liabilities				
Trade and other payables	(3,361,826)	(94,379)	(112,253)	(3,568,458)
Lease liabilities	(1,564,119)	-	-	(1,564,119)
	<u>(4,925,945)</u>	<u>(94,379)</u>	<u>(112,253)</u>	<u>(5,132,577)</u>
Net currency exposure	<u>(1,555,818)</u>	<u>4,036,896</u>	<u>(45,103)</u>	<u>2,435,975</u>

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

20. Financial risk management (continued)

(a) Market risk (continued)

(i) Currency risk (continued)

	SGD \$	USD \$	JPY \$	Total \$
As at 31 December 2018				
Financial assets				
Cash and cash equivalents	541,435	2,168,704	149,263	2,859,402
Trade receivables	102,165	18,298,007	4,960,064	23,360,236
Deposits	112,960	-	-	112,960
Loan to related corporation	1,071	137,910	84,917	223,898
	<u>757,631</u>	<u>20,604,621</u>	<u>5,194,244</u>	<u>26,556,496</u>
Financial liabilities				
Trade and other payables	(23,125,928)	(331,891)	(93,205)	(23,551,024)
Net currency exposure	<u>(22,368,297)</u>	<u>20,272,730</u>	<u>5,101,039</u>	<u>3,005,472</u>

At 31 December 2019, if the USD had strengthened/weakened by 1.0% (2018: 1.4%) against the SGD with all other variables including tax rate being held constant, the Company's profit after tax for the financial year would have been \$33,506 (2018: \$235,569) higher/lower, as a result of currency translation gains/losses on the USD-denominated financial instruments.

At 31 December 2019, if the JPY had strengthened/weakened by 2.4% (2018: 0.8%) against the SGD with all other variables including tax rate being held constant, the Company's profit after tax for the financial year would have been \$898 (2018: \$ 33,871) higher/lower, as a result of currency translation gains/losses on the JPY-denominated financial instruments.

(ii) Interest rate risk

The Company has insignificant financial assets or liabilities that are exposed to interest rate risk.

(b) Credit risk

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Company. The Company's major classes of financial assets are bank deposits, trade and other receivables.

For cash and cash equivalents, as at 31 December 2019, the Company's bank accounts are held by a financial institution with a credit rating of at least AA- (2018: AA-), as rated by Standard & Poor's. The credit rating refers to the long term default issuer rating of the financial institution. The cash balances are measured on 12-months expected credit losses and subject to insignificant credit loss.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

For trade receivables, the Company has applied the simplified approach to providing for expected credit losses prescribed by FRS 109, which permits the use of the lifetime expected loss provision for all trade receivables.

The Company's credit risk exposure in relation to trade and other receivables as at 31 December 2019 is \$3,886,619 (2018: \$23,360,236). The Company has determined that there is no loss allowance provision as at 31 December 2019 (2018: nil) as management does not expect any losses from the non-performance of counterparties to be significant.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty in setting its financial obligations as and when they fall due.

The Company manages liquidity risk by maintaining sufficient cash and available funding through its shareholder as and when required to meet its requirements.

The table below analyses the Company's non-derivative financial liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period from the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows.

	Less than 1 year \$	Between 1 and 2 years \$	Between 2 and 5 years \$
At 31 December 2019			
Trade and other payables	3,568,458	-	-
Lease liabilities	402,889	424,625	736,605
	<u>3,971,347</u>	<u>424,625</u>	<u>736,605</u>
At 31 December 2018			
Trade and other payables	<u>23,551,024</u>	-	-

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

20. Financial risk management (continued)

(d) Capital risk

The Company's objectives when managing capital are to ensure that the Company will be able to continue as a going concern while maximising the return to shareholders through the optimisation of the capital structure.

Management monitors capital based on the Base Capital Requirements required by Singapore's Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business) Regulations. The Company is in compliance with all regulatory capital requirements for the financial year ended 31 December 2019.

(e) Fair value measurements

The Company has no financial instruments measured at fair value as at 31 December 2019.

Except for cash and cash equivalents which are classified as Level 1, the Company's financial assets and liabilities not measured at fair value as at 31 December 2019 and 2018 have been classified as Level 2, which include trade receivables, deposits, loans to related corporation and trade and other payables. These financial assets and liabilities are carried at amortised cost and their carrying amounts approximate their fair values as at the balance sheet date.

(f) Financial instruments by category

The aggregate carrying amounts of financial assets and financial liabilities at amortised cost as at 31 December 2019 and 2018 are as follows:

	2019 \$	2018 \$
Financial assets at amortised cost	7,568,552	26,556,496
Financial liabilities at amortised cost	<u>5,132,577</u>	<u>23,551,024</u>

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

21. Immediate and ultimate holding corporation

The Company's immediate and ultimate holding corporation is Gordian Capital Limited, incorporated in Cayman Islands.

22. Related party transactions

In addition to the information disclosed elsewhere in the financial statements, the following transactions took place between the Company and related parties at terms agreed between the parties:

(a) Service fee charged to related parties

	2019 \$	2018 \$
Management fees	19,205,573	16,489,721
Performance fees	478,999	22,397,073
Interest income	2,170	-
	<u>19,686,742</u>	<u>38,886,814</u>

Service fee charged by related parties

Both sub advisory fees and consulting fees are disclosed in the statement of comprehensive income within 'advisory fees'.

	2019 \$	2018 \$
Sub advisory fees	650,860	474,538
Consulting fees	827,437	350,922
	<u>1,478,297</u>	<u>825,460</u>

Balances with related parties at the balance sheet date are unsecured and receivable within 12 months from balance sheet date and are disclosed in Notes 10, 11, and 12.

(b) Key management personnel compensation

	2019 \$	2018 \$
Directors' fees, bonus and allowances	989,188	1,209,467
	<u>989,188</u>	<u>1,209,467</u>

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2019

23. Interests in structured entities

The Company's interests in structured entities as at financial year end is as follows:

	2019 \$	2018 \$
Amounts due from funds managed by the Company	<u>3,344,531</u>	<u>17,846,005</u>

The Company's maximum exposure to losses related to the funds is represented by amounts due from the funds as disclosed in the table above.

The Company has interests in structured entities as a result of contractual arrangements arising from its principal activity, the management of assets on behalf of its clients. These structured entities may include a variety of investment vehicles including investment funds. These vehicles may be established or domiciled in onshore and offshore jurisdictions.

The structured entities are financed by the purchase of redeemable participating shares or units by investors, depending upon the type of structured entity, which may include the Company should it invest in the funds that it manages.

The Company earns a management fee from its structured entities, which is typically based on a percentage of the relevant net asset value and, where contractually agreed, a performance fee, based on the outperformance of the returns relative to an agreed benchmark. The objective of the structured entities is to generate capital appreciation and/or investment income.

The Company has interests in 22 (2018: 24) structured entities as at the end of the reporting period, arising through its principal activity of management of assets on behalf of investors. The net asset of the structured entities is approximately \$3,721 million (2018: \$2,806 million).

24. New or revised accounting standards and interpretations

Certain new accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2019 reporting periods and have not been early adopted by the Company. These standards are not expected to have a material impact on the Company in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2019*

25. Comparatives

Where necessary, certain comparative figures have been reclassified to conform to changes in presentation in current year.

26. Events occurring after the reporting period

The Company evaluated subsequent events through 23 June 2020, the date the financial statements were authorised for issue. The following events occurred through that date:

On 13 January 2020, the Company approved the final dividends of \$1,000,000 to parent company at the Extraordinary General Meeting. The dividends were paid out from the bank on 15 January 2020.

On 10 May 2020, the Company has been awarded the Standard-tier Financial Sector Incentive Scheme ("FSI") award by the Monetary Authority of Singapore, for the period effective from 17 February 2020 to 16 February 2024.

Subsequent to 31 December 2019, the COVID-19 outbreak was declared a 'pandemic' by the World Health Organisation. The situation is dynamic with various cities and countries around the world responding in different ways to address the outbreak.

Management has deemed that this occurrence is a non-adjusting event for the 31 December 2019 accounts. The impact of COVID-19 on the global economy and financial markets is highly uncertain and is expected to continue to evolve. At this point in time, the financial impact from this on the Company's results cannot be measured with sufficient reliability. There is no impact to the Company's going concern.

27. Authorisation of financial statements

These financial statements were authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors of Gordian Capital Singapore Private Limited on 23 June 2020.

6 【その他】

令和2年6月30日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。下線部分は訂正箇所を示します。

（注）以下、＜訂正後＞において、シンガポール・ドルおよび米ドルの円貨換算は、便宜上、2020年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=76.29円、1米ドル=104.60円）によります。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

＜訂正前＞

（前 略）

管理会社の概要

（中 略）

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2020年4月末現在、887,160シンガポール・ドル（約67百万円）です。

（中 略）

() 大株主の状況

（2020年4月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
ゴードリアン・ キャピタル・ リミテッド	ケイマン諸島 KY1-9005、グランド・ ケイマン、エルジン・アベニュー 190、インタートラスト・コーポレー ト・サービシーズ（ケイマン）リミ テッド	887,160	100%

＜訂正後＞

（前 略）

管理会社の概要

（中 略）

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2020年7月末現在、887,160シンガポール・ドル（約68百万円）です。

（中 略）

() 大株主の状況

（2020年7月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
-----	-----	-------	------------------

ゴードیان・キャピタル・リミテッド	ケイマン諸島 KY1-9005、グランド・ケイマン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービシズ(ケイマン)リミテッド	887,160	100%
--------------------	--	---------	------

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(2020年7月末現在)

	米ドル	円換算額 (千円)
資産総額(全クラス合計)	32,179,662	3,365,993
負債総額(全クラス合計)	12,100,697	1,265,733
純資産総額(-)		
全クラス合計	20,078,965	2,100,260
円クラスE	112,560,120円	-
発行済受益証券口数	円クラスE	13,977口
1口当たり純資産価格(/)	円クラスE	8,053円
		-

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

(2) 会社の機構

<訂正前>

(前 略)

管理会社の現在の取締役は、以下のとおりです。

氏 名	役 職
スタンレー・ハワード	業務執行取締役および会長
マーク・ブマード	業務執行取締役およびCEO
ア Nil・ボンナムパラム	業務執行取締役およびチーフ・ポートフォリオ・オフィサー
ツェン・リュアン	業務執行取締役
タイ・リー・チェーン	業務執行取締役

管理会社の取締役会は、管理会社の業務の監督に関してすべての権限を有しそれを行使します。

<訂正後>

(前略)

管理会社の現在の取締役は、以下のとおりです。

氏名	役職
スタンレー・ハワード	業務執行取締役および会長
マーク・ブマード	業務執行取締役およびCEO(最高経営責任者)
アニル・ポンナムパラム	業務執行取締役および最高ポートフォリオ責任者
ツェン・リュアン	業務執行取締役およびCOO(最高執行責任者)
タイ・リー・チェーン	業務執行取締役、CFO(最高財務責任者)およびCRO(最高リスク管理責任者)

管理会社の取締役会は、管理会社の業務の監督に関してすべての権限を有しそれを行います。

独立監査人の監査報告書

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド 殿

財務書類監査報告書

監査意見

当監査法人の意見では、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド（以下「当会社」という。）の添付の財務書類は、シンガポール会社法第50条（以下「法」という。）およびシンガポール財務報告基準の条項（以下「FRS」という。）に準拠し、2019年12月31日現在の当会社の財政状態、および、同日に終了した会計年度の当会社の財務実績、持分の変動およびキャッシュフローに関する真正かつ公正な見解を表示している。

監査事項

当会社の財務書類は、以下により構成されている：

- ・ 2019年12月31日終了会計年度の包括利益計算書；
- ・ 2019年12月31日現在の貸借対照表；
- ・ 同日終了会計年度の持分変動計算書；
- ・ 同日終了会計年度のキャッシュフロー計算書；および、
- ・ 重要な会計方針の要約を含む、本財務諸表に対する注記。

監査意見の基礎

当監査法人は、シンガポール会計監査基準（以下「SSA」という。）に従って監査を行った。それらの基準の下での当監査法人の責任は、当監査法人の報告書における財務書類の監査に関する監査法人の責任の項にさらに詳述されている。

当監査法人は、取得した監査証拠は監査意見の根拠として十分かつ適切であると考えている。

独立性

当監査法人は、シンガポールにおける当監査法人の財務書類の監査に関連する倫理的要件とともに、公認会計士および会計主体に対する専門家の行為および倫理に関する会計企業規制庁規範（以下「ACRA規範」という）に従って、当会社から独立している。また、当監査法人はこれらの要件やACRA規範に従って、その他の倫理的責任を果たした。

その他の情報

経営陣には、その他の情報に関して責任がある。その他の情報は取締役の声明から成っているが、本財務書類およびこの当監査法人の監査報告書は含まれない。

本財務書類に関する当監査法人の意見ではその他の情報をカバーしていない。また、当監査法人はその結論の保証という形では如何なる表示も行わない。

本財務書類の監査に関して、当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その際に、その他の情報が本財務書類、または監査において得られた当監査法人の認識と大きく矛盾していないかどうか、あるいは重大な虚偽表示を行っていないかどうかを検討することである。当監査法人が実施した業務に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、当監査法人はその事実を報告する必要がある。当監査法人は、これに関して報告する事項は何もない。

財務書類に対する経営陣および取締役の責任

経営陣は、法および財務報告基準の条項に従ってこれらの財務書類を作成し、真正かつ公正な見解を表示する責任を負っている。したがって、経営陣は、資産が許可なく使用または処分されることによる損害に対して保護され、取引が適正に許可され、また、真正かつ公正な財務書類の作成を可能にし、資産に関する説明責任を維持するために取引が必要に応じて記録される合理的な保証を提供するのに十分な内部会計統制システムを考案し、維持する責任を負っている。

本財務書類の作成に際して、経営陣は、ゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかを評価し、該当する場合にはゴーイングコンサーンに関する事項を開示し、経営陣が当会社を清算するか、または営業活動を終了する意図がない限り、あるいはそうするしか現実的な選択肢が存在しない限り、ゴーイングコンサーン基準を使用する責任を負っている。

取締役の責任には、当会社の財務報告プロセスを監督することが含まれる。

財務書類の監査に関する監査法人の責任

当監査法人の目的は、故意または過失を問わず、全体として本財務書類に重大な虚偽記載がないか否かについて合理的保証を得ることと、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。合理的保証は高水準の保証であるが、SSAに従って行われる監査により、存在する重大な虚偽記載が常に見つけられるという保証はない。虚偽記載は故意または過失から発生する可能性があり、虚偽記載が個別または全体として、これらの財務書類に基づいて利用者が行う経済的決定に影響すると合理的に予想されるならば、虚偽記載は重大であるとみなされる。

SSAに従った監査の一環として、当監査法人は専門的判断を行い、監査を通して職業的懐疑心を維持する。また、当監査法人は：

- ・故意または過失を問わず、本財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定し評価する。また、それらのリスクに対応した監査手順を設計し実行する。さらに、当監査法人の監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を得る。故意から生じている重大な虚偽記載を見つけられないリスクは、過失から生じるリスクの場合よりも重大である。その理由としては、故意が共謀、偽造、意図的な怠慢、虚偽表示、または内部統制の無視の可能性を含んでいることが挙げられる。
- ・当該状況下で適切な監査手順を策定するために、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかし、これは当会社の内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- ・使用される会計方針の適切性や、経営陣によりなされる会計見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣によるゴーイングコンサーン・ベースの会計基準の使用の適切性に関して判断するとともに、得られた監査証拠に基づいて、当会社がゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかに関して、重大な疑義が持たれるイベントまたは状況に関して重大な不確実性が存在するか否かを判断する。重大な不確実

性が存在すると判断された場合、本財務書類の関連した開示に対して当監査法人の報告書において注意を促すか、開示が不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。当監査法人の判断は、監査報告書日までに得られる監査証拠に基づく。ただし、将来のイベントまたは状況が、ゴーイングコンサーン（事業継続）としての当会社の存続を終了せざるを得ない原因になる可能性がある。

- ・開示を含む本財務書類全体の表示、構成および内容を評価するとともに、本財務書類が公正な表示を達成するという点において、取引やイベントを表示しているか否かを評価する。

当監査法人は、数ある中でも特に、監査の計画範囲およびタイミング、ならびに重要な監査結果（当監査法人の監査中に特定された内部統制の重大な欠陥など）について取締役と情報交換する。

その他の法および規制上の報告

当監査法人は、法によって義務づけられている会計上およびその他の記録に関して、法の条項に従って同社が適正に記録していると考えている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士

シンガポール、2020年6月23日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBER OF GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

Report on the Audit of the Financial Statements

Our opinion

In our opinion, the accompanying financial statements of Gordian Capital Singapore Private Limited (the "Company") are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act, Chapter 50 (the "Act") and Financial Reporting Standards in Singapore ("FRSs") so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2019 and of the financial performance, changes in equity and cash flows of the Company for the year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Company comprise:

- the statement of comprehensive income for the financial year ended 31 December 2019;
- the balance sheet as at 31 December 2019;
- the statement of changes in equity for the financial year then ended;
- the statement of cash flows for the financial year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ("SSAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities ("ACRA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Other Information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Directors' Statement but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

PricewaterhouseCoopers LLP

Public Accountants and Chartered Accountants

Singapore, 23 June 2020

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。